

令和2年度
岡山県における中小企業の労働事情
～中小企業労働事情実態調査報告書～

岡山県中小企業団体中央会

はじめに

本年2月以降の新型コロナウイルス感染拡大は、経済にも深刻な影響を与え、まさに国難の事態となっております。企業の経済活動はもとより、国民の日常生活にも支障をきたす大変深刻な状況が続いております。そのため、経済状況も深刻であり、2008年のリーマンショック時の水準にまで落ち込みました。

岡山県においても、中小企業・小規模事業者におきましては、多くの事業者が厳しい状況に置かれており、今も懸命に各事業者が事業継続や再興を図っております。経済の先行き不透明感が拭えない状況のもと、新型コロナウイルスへの対応に加え、人手不足や従業員の高齢化、後継者不足による事業承継問題など、事業者にとって無視のできない重大な経営課題も山積しております。

今回の調査でも、経営状況について、「悪い」と回答された事業者が昨年の22.9%から62.5%と急激に増加しております。今後、多様な課題に前向きに対応していくには、個々の自助努力はもちろんのこと中小企業組合等の連携組織での取組がますます重要となってきます。

本会では県下の事業所を規模別・業種別に抽出し、その労働事情について調査を実施いたしました。本来、この調査は毎年都道府県中央会において一斉に実施しているもので、日本経済の幅広い分野を担う中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の労働支援方針策定に資することを目的としています。この調査結果は、調査方法や調査内容について限られたものであり、実態を把握するには十分ではありませんが、今後の企業経営や労働環境の改善に少しでもお役に立てば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたり、ご多忙中にもかかわらずご協力いただきました関係組合並びに各調査対象事業所の方々に厚く御礼申し上げますとともに、今後ますますのご発展を祈念申し上げます。

令和2年11月

岡山県中小企業団体中央会
会長 晝田眞三

目

次

はじめに

I. 調査のあらまし

- 1. 調査の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2. 調査実施方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 3. 調査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

II. 回答事業所の概要

- 1. 調査回答状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 2. 従業員規模別内訳・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 3. 常用労働者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- 4. パートタイマーの構成比・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- 5. 派遣労働者の構成比・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

III. 調査結果の概要

- 1. 経営について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2. 従業員の労働時間について・・・・・・・・・・・・・・ 9
- 3. 従業員の有給休暇について・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 4. 新規学卒者の採用について・・・・・・・・・・・・・・ 10
- 5. 高年齢者の雇用について・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について・・・・ 19
- 7. 賃金改定について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- 8. 労働組合の有無について・・・・・・・・・・・・・・ 29

令和2年度中小企業労働事情実態調査票・・・・・・・・・・・・・・・・ 巻末

I. 調査のあらまし

1. 調査の目的

この調査は中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方策の策定に資することを目的とする。

2. 調査実施方法

(1) 調査方法 郵送調査

(2) 調査時点 令和2年7月1日～20日

(3) 調査対象業種の選定 (18業種)

①製造業 (9業種)

○食料品、飲料・たばこ・飼料製造業

○繊維工業

○木材・木製品、家具・装備品製造業

○印刷・同関連業

○窯業・土石製品製造業

○化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業

○鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業

○生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業

○パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、
その他の製造業

②非製造業 (9業種)

○情報通信業

(通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業)

○運輸業

○総合工事業

○職別工事業 (設備工事業を除く)

○設備工事業

○卸売業

○小売業

○対事業所サービス業

(物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等)

○対個人サービス業

以上 18 業種について、従業員規模 300 人未満の中小企業 1000 事業所 (製造業 550 事業所、非製造業 450 事業所) を無作為に抽出し、調査対象とした。

3. 調査の概要

調査内容の概要は次のとおりである。

- (1) 経営に関する事項
- (2) 従業員の労働時間に関する事項
- (3) 従業員の有給休暇に関する事項
- (4) 新規学卒者の採用に関する事項
- (5) 高年齢者の雇用に関する事項
- (6) 新型コロナウイルス感染拡大に関する事項
- (7) 賃金改定に関する事項
- (8) 労働組合の有無に関する事項

II. 回答事業所の概要

1. 調査回答状況

調査票の回答状況は図表1のように、全体の回収率は35.8%、製造業では36.8%、非製造業では34.7%である。

図表1 実態調査回収率

| | 調査数 | 回答数 | 回収率 | |
|------|-------|-----|-------|-------|
| 製造業 | 550 | 202 | 36.7% | |
| 非製造業 | 情報通信業 | 75 | 20 | 26.7% |
| | 運輸業 | 75 | 11 | 14.7% |
| | 建設業 | 75 | 29 | 38.7% |
| | 卸・小売業 | 150 | 61 | 40.7% |
| | サービス業 | 75 | 35 | 46.7% |
| 小計 | 450 | 156 | 34.7% | |
| 合計 | 1000 | 358 | 35.8% | |

2. 従業員規模別内訳

回答事業所を規模別にみると、図表2のとおりである。100人未満の事業所が87.0%、「100人～300人」は13.0%となっている。業種別にみても、製造業、非製造業共に「30～99人」が最も高くなっている。

図表2 従業員規模別内訳

| | 1～9人 | 10～29人 | 30～99人 | 100～300人 | 計 |
|------|-------|--------|--------|----------|--------|
| 全体 | 46 | 102 | 140 | 43 | 331 |
| 製造業 | 18 | 60 | 89 | 20 | 187 |
| 非製造業 | 28 | 42 | 51 | 23 | 144 |
| 比率 | 13.9% | 30.8% | 42.3% | 13.0% | 100.0% |

3. 常用労働者数

回答事業所の常用労働者数は図表3のとおり全体で、16,799人（事業所数は331社のため、1事業所あたり平均常用労働者数50.8人）で、その男女別比率は男性71.3%、女性28.7%となっている。

図表3 常用労働者数(業種別) ※常用以外を含む全労働者数18,148人

| 産業別 | 男性計 | | 女性計 | | 実数合計 |
|------|--------|-------|-------|-------|--------|
| 全体 | 11,972 | 71.3% | 4,827 | 28.7% | 16,799 |
| 製造業 | 6,569 | 71.6% | 2,600 | 28.4% | 9,169 |
| 非製造業 | 5,403 | 70.8% | 2,227 | 29.2% | 7,630 |

4. パートタイマーの構成比

図表 4 でみると、全労働者に占めるパートタイマーの比率は、全労働者（常用以外を含む）18,148 人のうち 2,708 人なので、14.9%となっており、パートタイマーの男女比率は男性 29.3%、女性 70.7%で女性比率が高い。また、昨年令和元年度（男性 26.4%、女性 73.6%）と比較してみると、男性のパートタイマーは増加している。

図表4 パートタイマー数(業種別) ※常用以外を含む全労働者数18,148人

| | 男性 | | 女性 | | 実数合計 |
|------|-----|-------|-------|-------|-------|
| | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | |
| 全体 | 794 | 29.3% | 1,914 | 70.7% | 2,708 |
| 製造業 | 326 | 25.0% | 980 | 75.0% | 1,306 |
| 非製造業 | 468 | 33.4% | 934 | 66.6% | 1,402 |

5. 派遣労働者の構成比

図表 5 でみると、全労働者に占める派遣労働者の比率は、全労働者（常用以外を含む）18,148 人のうち 217 人なので、1.2%となっており、その男女比率は男性 48.8%、女性 51.2%で女性比率が高い。また、昨年令和元年度（男性 58.2%、女性 41.8%）と比較してみると、女性の派遣労働者は増加している。

図表5 派遣労働者数(業種別) ※常用以外を含む全労働者数18,148人

| | 男性 | | 女性 | | 実数合計 |
|------|-----|-------|-----|-------|------|
| | 人数 | 比率 | 人数 | 比率 | |
| 全体 | 106 | 48.8% | 111 | 51.2% | 217 |
| 製造業 | 89 | 56.7% | 68 | 43.3% | 157 |
| 非製造業 | 17 | 28.3% | 43 | 71.7% | 60 |

Ⅲ. 調査結果の概要

1. 経営について

(1) 経営状況

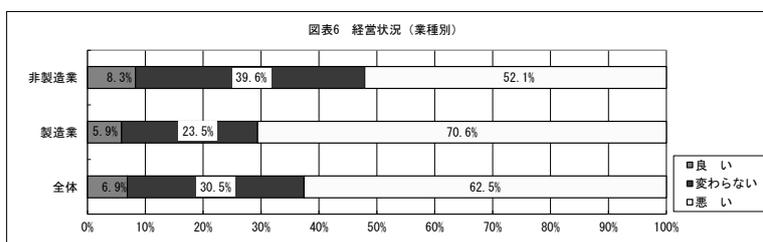
経営状況は図表6のとおりである。

全体では、「良い」6.9%（昨年20.7%）、「変わらない」30.5%（昨年56.4%）、「悪い」62.5%（昨年22.9%）となっており、昨年と比較し「悪い」と回答した事業所が増えて、「良い」と回答した事業所が減っている。

業種別では、「良い」と答えた事業所が製造業では5.9%、非製造業では8.3%となっている。

図表6 経営状況（業種別）

| | 良い | 変わらない | 悪い |
|------|------|-------|-------|
| 全体 | 6.9% | 30.5% | 62.5% |
| 製造業 | 5.9% | 23.5% | 70.6% |
| 非製造業 | 8.3% | 39.6% | 52.1% |

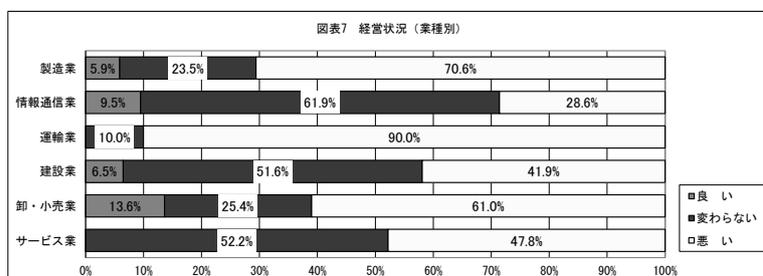


経営状況を業種別に分析した結果は図表7のとおりである。

「良い」の割合が最も高い業種は卸・小売業13.6%、ついで情報通信業9.5%となっている。また「悪い」の割合が最も高い業種は、運輸業90.0%、ついで製造業70.6%、卸・小売業61.0%となっている。

図表7 経営状況（業種別）

| | 良い | 変わらない | 悪い |
|-------|-------|-------|-------|
| サービス業 | - | 52.2% | 47.8% |
| 卸・小売業 | 13.6% | 25.4% | 61.0% |
| 建設業 | 6.5% | 51.6% | 41.9% |
| 運輸業 | - | 10.0% | 90.0% |
| 情報通信業 | 9.5% | 61.9% | 28.6% |
| 製造業 | 5.9% | 23.5% | 70.6% |

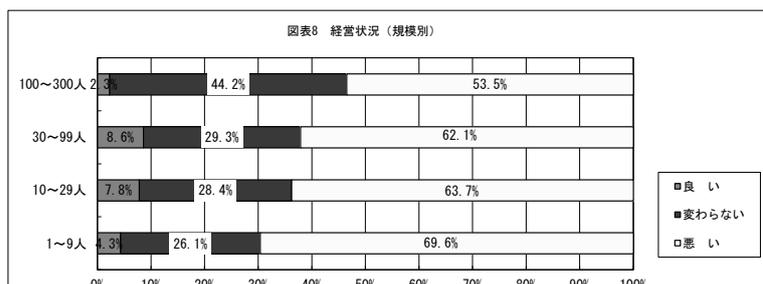


次に、経営状況を規模別にみた場合は図表8のとおりである。

「良い」と回答した事業所は、「30～99人」8.6%、「10～29人」7.8%、「1～9人」4.3%、「100～300人」2.3%となっている。「悪い」と回答した事業所は、「1～9人」69.6%、「10～29人」63.7%、「30～99人」62.1%、「100～300人」53.5%となっている。

図表8 経営状況（規模別）

| | 良い | 変わらない | 悪い |
|----------|------|-------|-------|
| 1～9人 | 4.3% | 26.1% | 69.6% |
| 10～29人 | 7.8% | 28.4% | 63.7% |
| 30～99人 | 8.6% | 29.3% | 62.1% |
| 100～300人 | 2.3% | 44.2% | 53.5% |



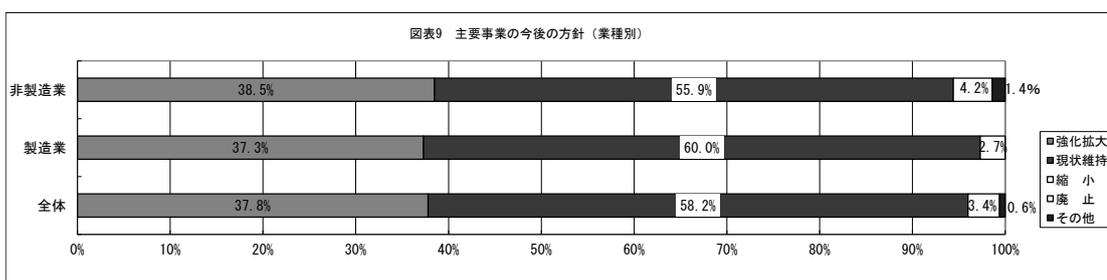
(2) 主要事業の今後の方針

図表 9 は、現在行っている主要な事業について今後どのようにするか、の質問に対する回答の結果である。

業種別では、製造業、非製造業共に、「現状維持」が最も高く 60.0%、55.9%となっている。

図表9 主要事業の今後の方針（業種別）

| | 強化拡大 | 現状維持 | 縮小 | 廃止 | その他 | 事業所数 |
|------|-------|-------|------|----|------|------|
| 全体 | 37.8% | 58.2% | 3.4% | - | 0.6% | 328 |
| 製造業 | 37.3% | 60.0% | 2.7% | - | - | 185 |
| 非製造業 | 38.5% | 55.9% | 4.2% | - | 1.4% | 143 |

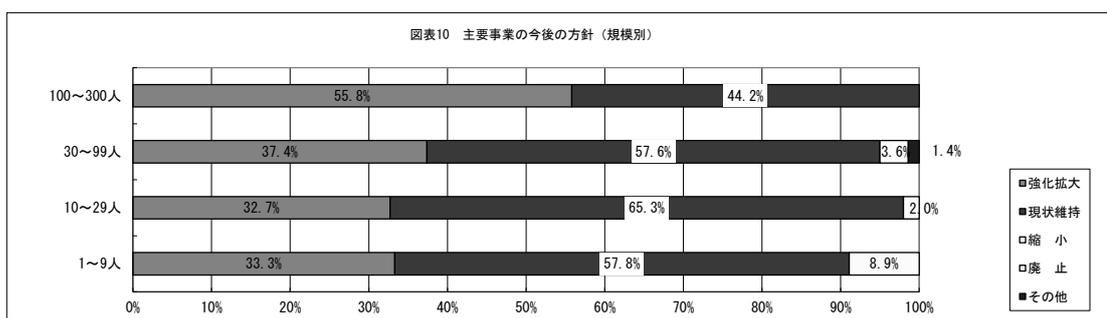


次に主要事業の今後の方針を規模別にみた場合は図表 10 のとおりである。

「100～300人」では「強化拡大」が 55.8%と最も高く、「1～9人」、「10～29人」、「30～99人」では「現状維持」が 57.8%、65.3%、57.6%と最も高くなっている。

図表10 主要事業の今後の方針（規模別）

| | 強化拡大 | 現状維持 | 縮小 | 廃止 | その他 | 事業所数 |
|----------|-------|-------|------|----|------|------|
| 1～9人 | 33.3% | 57.8% | 8.9% | - | - | 45 |
| 10～29人 | 32.7% | 65.3% | 2.0% | - | - | 101 |
| 30～99人 | 37.4% | 57.6% | 3.6% | - | 1.4% | 139 |
| 100～300人 | 55.8% | 44.2% | - | - | - | 43 |



(3) 経営上の障害

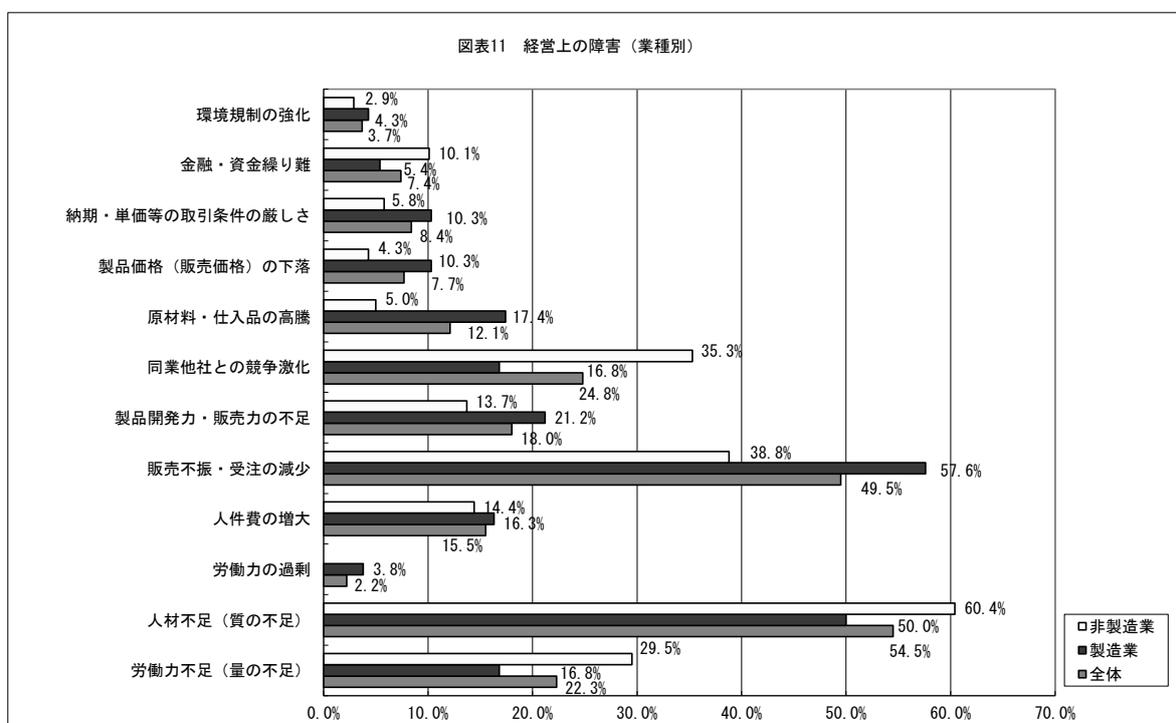
厳しい経営状況の中で、企業はどのような問題点を抱えているか、経営上の障害は何か、について12の選択肢から3項目以内を選んでいただき、その結果は図表11のとおりである。

全体では、「人材不足（質の不足）」54.5%が最も高く、5割以上を占めている。

業種別にみると、製造業では「販売不振・受注の減少」57.6%が最も高く、非製造業では「人材不足（質の不足）」60.4%が最も高くなっている。

図表11 経営上の障害（業種別）

| | 労働力不足（量の不足） | 人材不足（質の不足） | 労働力の過剰 | 人件費の増大 | 販売不振・受注の減少 | 製品開発力・販売力の不足 | 同業他社との競争激化 | 原材料・仕入品の高騰 | 製品価格（販売価格）の下落 | 納期・単価等の取引条件の厳しさ | 金融・資金繰り難 | 環境規制の強化 |
|------|-------------|------------|--------|--------|------------|--------------|------------|------------|---------------|-----------------|----------|---------|
| 全体 | 22.3% | 54.5% | 2.2% | 15.5% | 49.5% | 18.0% | 24.8% | 12.1% | 7.7% | 8.4% | 7.4% | 3.7% |
| 製造業 | 16.8% | 50.0% | 3.8% | 16.3% | 57.6% | 21.2% | 16.8% | 17.4% | 10.3% | 10.3% | 5.4% | 4.3% |
| 非製造業 | 29.5% | 60.4% | - | 14.4% | 38.8% | 13.7% | 35.3% | 5.0% | 4.3% | 5.8% | 10.1% | 2.9% |



<複数回答あり>

(4) 経営上の強み

次に、業種別に経営上の強みをみると、図表12のとおりである。

全体では、「製品・サービスの独自性」32.0%が最も高く、ついで「製品の品質・精度の高さ」30.1%、「技術力・製品開発力」27.0%となっている。

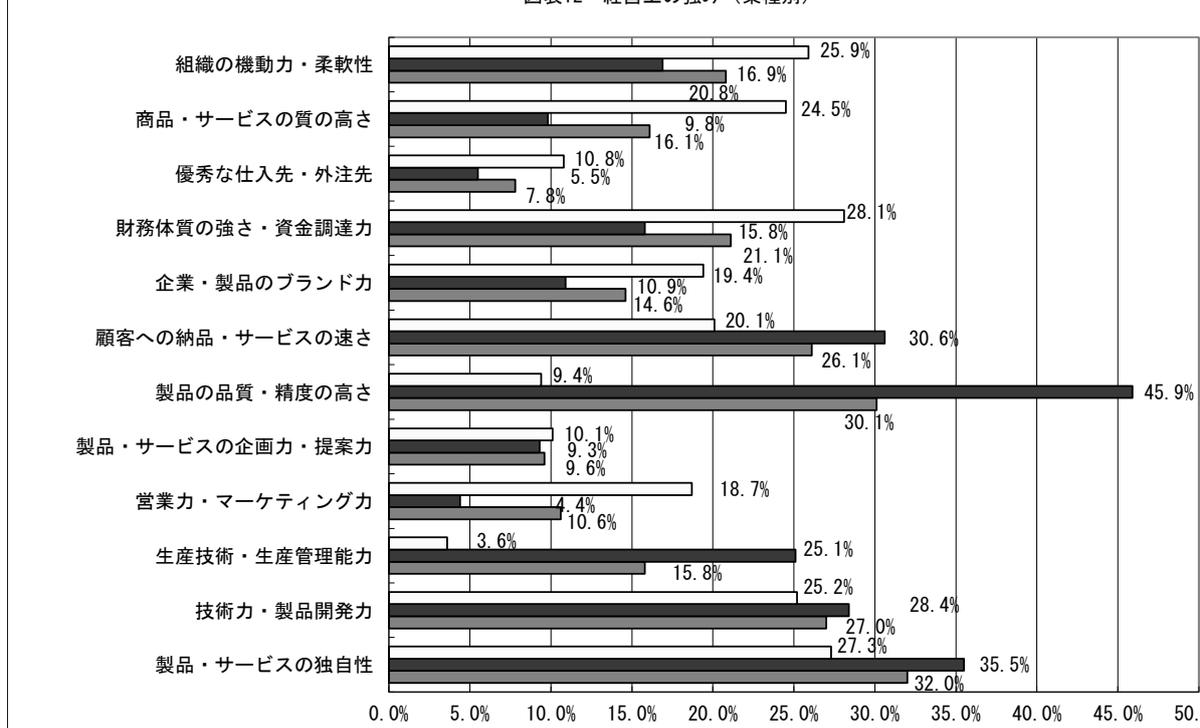
製造業では、「製品の品質・精度の高さ」45.9%が最も高く、ついで「製品・サービスの独自性」35.5%、「顧客への納品・サービス速さ」30.6%となっている。

非製造業では、「財務体質の強さ・資金調達力」28.1%が最も高く、ついで「製品・サービスの独自性」27.3%、「組織の機動力・柔軟性」25.9%となっている。

図表12 経営上の強み（業種別）

| | 製品・サービスの独自性 | 技術力・製品開発力 | 生産技術・生産管理能力 | 営業力・マーケティング力 | 製品・サービスの企画力・提案力 | 製品の品質・精度の高さ | 顧客への納品・サービスの速さ | 企業・製品のブランド力 | 財務体質の強さ・資金調達力 | 優秀な仕入先・外注先 | 商品・サービスの質の高さ | 組織の機動力・柔軟性 |
|------|-------------|-----------|-------------|--------------|-----------------|-------------|----------------|-------------|---------------|------------|--------------|------------|
| 全体 | 32.0% | 27.0% | 15.8% | 10.6% | 9.6% | 30.1% | 26.1% | 14.6% | 21.1% | 7.8% | 16.1% | 20.8% |
| 製造業 | 35.5% | 28.4% | 25.1% | 4.4% | 9.3% | 45.9% | 30.6% | 10.9% | 15.8% | 5.5% | 9.8% | 16.9% |
| 非製造業 | 27.3% | 25.2% | 3.6% | 18.7% | 10.1% | 9.4% | 20.1% | 19.4% | 28.1% | 10.8% | 24.5% | 25.9% |

図表12 経営上の強み（業種別）



<複数回答あり>

2. 従業員の労働時間について

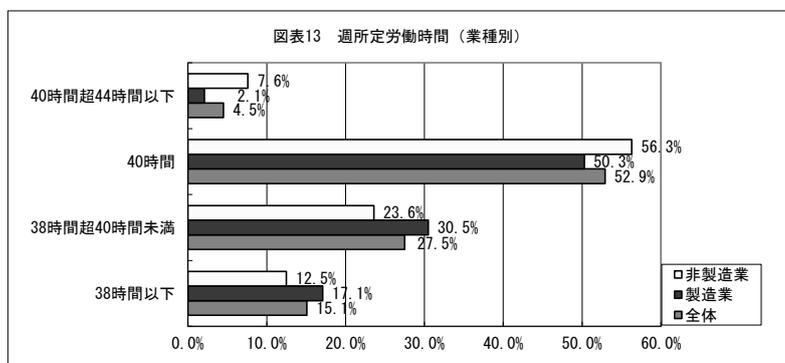
(1) 週の所定労働時間

週の所定労働時間は、図表13のとおりで、全体で見ると「40時間」52.9%、「38時間超40時間未満」27.5%、「38時間以下」15.1%と40時間以下の事業所が全体の9割以上を占めている。

また、「40時間超44時間以下」4.5%（昨年8.1%）と、40時間超の事業所は減少している。

図表13 週所定労働時間（業種別）

| | 38時間以下 | 38時間超40時間未満 | 40時間 | 40時間超44時間以下 |
|------|--------|-------------|-------|-------------|
| 全体 | 15.1% | 27.5% | 52.9% | 4.5% |
| 製造業 | 17.1% | 30.5% | 50.3% | 2.1% |
| 非製造業 | 12.5% | 23.6% | 56.3% | 7.6% |

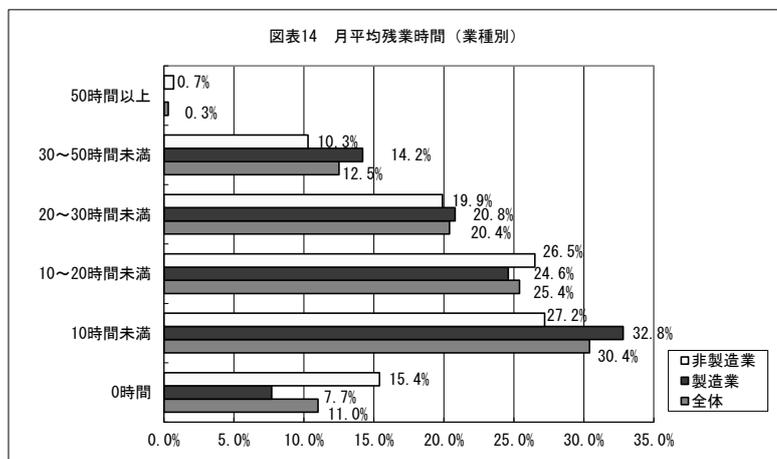


(2) 残業時間

月平均の残業時間は図表14のとおりで、全体で見ると「10時間未満」30.4%が最も高くなっている。業種別にみると、製造業では「10時間未満」32.8%が最も高く、非製造業では「10時間未満」27.2%が最も高くなっている。

図表14 月平均残業時間（業種別）

| | 0時間 | 10時間未満 | 10~20時間未満 | 20~30時間未満 | 30~50時間未満 | 50時間以上 |
|------|-------|--------|-----------|-----------|-----------|--------|
| 全体 | 11.0% | 30.4% | 25.4% | 20.4% | 12.5% | 0.3% |
| 製造業 | 7.7% | 32.8% | 24.6% | 20.8% | 14.2% | - |
| 非製造業 | 15.4% | 27.2% | 26.5% | 19.9% | 10.3% | 0.7% |



3. 従業員の有給休暇について

(1) 年次有給休暇

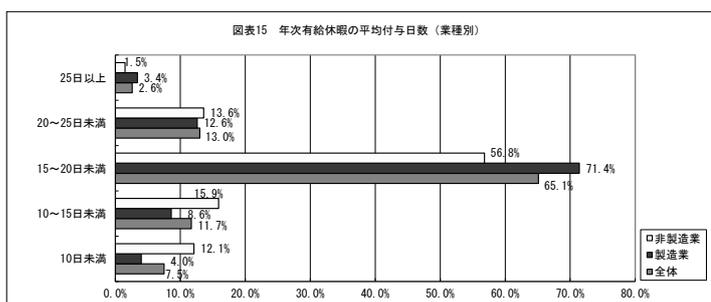
年次有給休暇の平均付与日数および平均取得日数は図表 15、16 のとおりである。

平均付与日数は、全体、製造業、非製造業いずれも、「15～20 日未満」が 65.1%、71.4%、56.8%と最も高くなっている。

平均取得日数は、全体、製造業、非製造業いずれも、「5～10 日未満」が 48.5%、43.7%、55.0%と最も高くなっている。

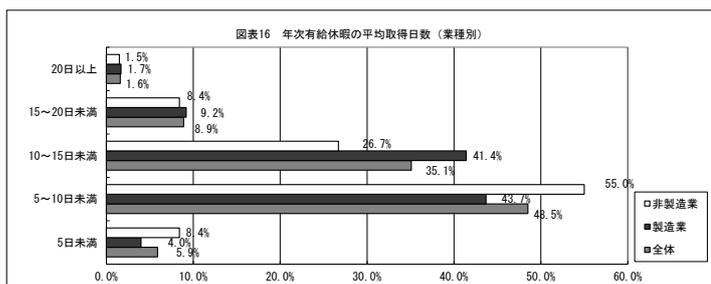
図表15 年次有給休暇の平均付与日数（業種別）

| | 10日未満 | 10～15日未満 | 15～20日未満 | 20～25日未満 | 25日以上 |
|------|-------|----------|----------|----------|-------|
| 全体 | 7.5% | 11.7% | 65.1% | 13.0% | 2.6% |
| 製造業 | 4.0% | 8.6% | 71.4% | 12.6% | 3.4% |
| 非製造業 | 12.1% | 15.9% | 56.8% | 13.6% | 1.5% |



図表16 年次有給休暇の平均取得日数（業種別）

| | 5日未満 | 5～10日未満 | 10～15日未満 | 15～20日未満 | 20日以上 |
|------|------|---------|----------|----------|-------|
| 全体 | 5.9% | 48.5% | 35.1% | 8.9% | 1.6% |
| 製造業 | 4.0% | 43.7% | 41.4% | 9.2% | 1.7% |
| 非製造業 | 8.4% | 55.0% | 26.7% | 8.4% | 1.5% |



4. 新規学卒者の採用について

(1) 新規学卒者の初任給

令和 2 年 6 月支給の新規学卒者の平均初任給は図表 17 のとおりである。

「高校卒」の「技術系」「事務系」、「専門学校卒」の「技術系」「事務系」、「短大卒（含高専）」の「技術系」「事務系」、「大学卒」の「技術系」の初任給は全国平均より岡山県が上回っている。

図表 18 は採用 1 人あたりの加重平均を算出して作成した新規学卒者の初任給である。

※加重平均：（各事業所 1 人当たりの平均初任給×採用人数）÷採用人数

図表17 新規学卒者の初任給（単純平均）

| | | 岡山県 | 全国平均 |
|--------------|-----|---------|---------|
| 高校卒 | 技術系 | 168,753 | 167,167 |
| | 事務系 | 167,976 | 163,629 |
| 専門学校卒 | 技術系 | 184,695 | 180,473 |
| | 事務系 | 176,536 | 174,576 |
| 短大卒 (含高専) | 技術系 | 181,962 | 181,166 |
| | 事務系 | 177,657 | 176,977 |
| 大学卒 | 技術系 | 202,777 | 202,307 |
| | 事務系 | 196,210 | 197,450 |

図表18 新規学卒者の初任給（加重平均）

| | | 岡山県 | 全国平均 |
|--------------|-----|---------|---------|
| 高校卒 | 技術系 | 169,058 | 167,011 |
| | 事務系 | 165,654 | 164,092 |
| 専門学校卒 | 技術系 | 187,261 | 180,820 |
| | 事務系 | 176,536 | 173,885 |
| 短大卒 (含高専) | 技術系 | 184,154 | 181,086 |
| | 事務系 | 178,891 | 176,579 |
| 大学卒 | 技術系 | 203,104 | 203,397 |
| | 事務系 | 194,535 | 198,430 |

新規学卒者の採用充足状況は図表 19 のとおりである。

採用状況を全体の充足率（採用人数÷採用計画人数）で見ると、高校卒の「製造業」が 73.3%と最も低い結果である。

学校別で見ると、高校卒では、事務系の「製造業」が 71.4%と最も低くなっている。

専門学校卒では、技術系の「製造業」が 92.9%と最も低くなっている。

大学卒では、技術系の「製造業」が 76.3%と最も低くなっている。

短大卒（含高専）では、いずれも 100.0%となっている。

図表19 新規学卒者の採用充足状況（業種別）

| | | 全体 | | | | | 技術系 | | | | | 事務系 | | | | |
|--------------|------|------|--------|--------|-------|--------|------|--------|--------|-------|--------|------|--------|--------|-------|--------|
| | | 事業所数 | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 充足率 | 平均採用人数 | 事業所数 | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 充足率 | 平均採用人数 | 事業所数 | 採用計画人数 | 採用実績人数 | 充足率 | 平均採用人数 |
| 高校卒 | 全体 | 63 | 185 | 144 | 77.8 | 2.29 | 54 | 153 | 118 | 77.1 | 2.19 | 17 | 32 | 26 | 81.3 | 1.53 |
| | 製造業 | 37 | 116 | 85 | 73.3 | 2.30 | 35 | 102 | 75 | 73.5 | 2.14 | 7 | 14 | 10 | 71.4 | 1.43 |
| | 非製造業 | 26 | 69 | 59 | 85.5 | 2.27 | 19 | 51 | 43 | 84.3 | 2.26 | 10 | 18 | 16 | 88.9 | 1.60 |
| 専門学校卒 | 全体 | 34 | 59 | 57 | 96.6 | 1.68 | 28 | 52 | 50 | 96.2 | 1.79 | 7 | 7 | 7 | 100.0 | 1.00 |
| | 製造業 | 14 | 18 | 17 | 94.4 | 1.21 | 10 | 14 | 13 | 92.9 | 1.30 | 4 | 4 | 4 | 100.0 | 1.00 |
| | 非製造業 | 20 | 41 | 40 | 97.6 | 2.00 | 18 | 38 | 37 | 97.4 | 2.06 | 3 | 3 | 3 | 100.0 | 1.00 |
| 短大卒 (含高専) | 全体 | 16 | 21 | 21 | 100.0 | 1.31 | 8 | 11 | 11 | 100.0 | 1.38 | 9 | 10 | 10 | 100.0 | 1.11 |
| | 製造業 | 6 | 9 | 9 | 100.0 | 1.50 | 4 | 6 | 6 | 100.0 | 1.50 | 3 | 3 | 3 | 100.0 | 1.00 |
| | 非製造業 | 10 | 12 | 12 | 100.0 | 1.20 | 4 | 5 | 5 | 100.0 | 1.25 | 6 | 7 | 7 | 100.0 | 1.17 |
| 大学卒 | 全体 | 69 | 230 | 196 | 85.2 | 2.84 | 51 | 150 | 118 | 78.7 | 2.31 | 34 | 80 | 78 | 97.5 | 2.29 |
| | 製造業 | 27 | 67 | 58 | 86.6 | 2.15 | 21 | 38 | 29 | 76.3 | 1.38 | 15 | 29 | 29 | 100.0 | 1.93 |
| | 非製造業 | 42 | 163 | 138 | 84.7 | 3.29 | 30 | 112 | 89 | 79.5 | 2.97 | 19 | 51 | 49 | 96.1 | 2.58 |

図表 20、21 は新規採用者の業種別にみた初任給を示している。

図表20 新規学卒者の初任給（業種別：単純平均）

| | | 技術系 | 事務系 |
|--------------|---------|---------|---------|
| | | 全体 | 168,753 |
| 高校卒 | 製造業 | 164,477 | 163,657 |
| | 情報通信業 | 170,000 | 179,000 |
| | 運輸業 | 195,000 | - |
| | 建設業 | 182,750 | 179,000 |
| | 卸・小売業 | 164,750 | 169,600 |
| | サービス業 | 174,000 | 162,500 |
| | 専門学校卒 | 全体 | 184,695 |
| 製造業 | 179,070 | 166,438 | |
| 情報通信業 | 182,544 | - | |
| 運輸業 | - | - | |
| 建設業 | 192,500 | 190,000 | |
| 卸・小売業 | 184,165 | - | |
| サービス業 | 192,667 | - | |
| 短大卒 (含高専) | 全体 | 181,962 | 177,657 |
| | 製造業 | 171,923 | 173,583 |
| | 情報通信業 | - | 173,400 |
| | 運輸業 | - | - |
| | 建設業 | 200,000 | 190,000 |
| | 卸・小売業 | 199,000 | 180,453 |
| | サービス業 | 170,000 | - |
| 大学卒 | 全体 | 202,777 | 196,210 |
| | 製造業 | 198,637 | 192,244 |
| | 情報通信業 | 200,719 | 210,357 |
| | 運輸業 | 223,000 | 186,000 |
| | 建設業 | 214,760 | 199,400 |
| | 卸・小売業 | 208,735 | 197,578 |
| | サービス業 | 200,733 | 190,000 |

図表21 新規学卒者の初任給（業種別：加重平均）

| | | 技術系 | 事務系 |
|--------------|---------|---------|---------|
| | | 全体 | 169,058 |
| 高校卒 | 製造業 | 163,184 | 162,900 |
| | 情報通信業 | 170,000 | 179,000 |
| | 運輸業 | 195,000 | - |
| | 建設業 | 177,211 | 168,333 |
| | 卸・小売業 | 166,600 | 166,286 |
| | サービス業 | 178,000 | 162,500 |
| | 専門学校卒 | 全体 | 187,261 |
| 製造業 | 182,647 | 166,438 | |
| 情報通信業 | 181,618 | - | |
| 運輸業 | - | - | |
| 建設業 | 192,500 | 190,000 | |
| 卸・小売業 | 185,567 | - | |
| サービス業 | 194,778 | - | |
| 短大卒 (含高専) | 全体 | 184,154 | 178,891 |
| | 製造業 | 176,282 | 173,583 |
| | 情報通信業 | - | 173,400 |
| | 運輸業 | - | - |
| | 建設業 | 200,000 | 190,000 |
| | 卸・小売業 | 199,000 | 182,840 |
| | サービス業 | 170,000 | - |
| 大学卒 | 全体 | 203,104 | 194,535 |
| | 製造業 | 198,699 | 190,533 |
| | 情報通信業 | 202,492 | 212,089 |
| | 運輸業 | 223,000 | 186,000 |
| | 建設業 | 214,800 | 202,429 |
| | 卸・小売業 | 209,941 | 194,385 |
| | サービス業 | 198,200 | 190,000 |

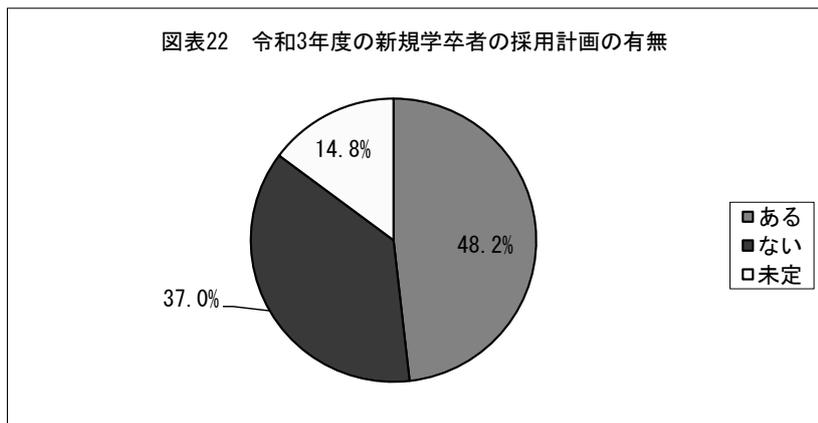
(2) 新規学卒者の採用計画

令和3年度の新規学卒者の採用計画は図表22のとおりである。

「ある」48.2%、「ない」37.0%となっている。

図表22 令和3年度の新規学卒者の採用計画の有無

| | | |
|-------|-------|-------|
| ある | ない | 未定 |
| 48.2% | 37.0% | 14.8% |



さらに、図表23で業種別にみると、新規学卒者の採用計画が「ある」と回答した事業所の中では、「情報通信業」95.2%が最も高く、ついで「対事業所サービス業」が69.2%となっている。反面、「繊維工業」12.5%が最も低く、ついで「運輸業」20.0%となっている。

業種による差が生じていることがよくわかる。

図表23 令和3年度の新規学卒者の採用計画の有無（業種別）

| | 事業所数 | ある | | | | | | 平均採用計画人数 | | | | ない | | 未定 | |
|-----------|------|-----|-------|-----|-------|----------|-----|----------|-------|----------|------|-----|-------|----|-------|
| | | 件数 | % | 高校卒 | 専門学校卒 | 短大卒(含高専) | 大学卒 | 高校卒 | 専門学校卒 | 短大卒(含高専) | 大学卒 | 件数 | % | 件数 | % |
| 全体 | 330 | 159 | 48.2% | 97 | 34 | 22 | 110 | 2.53 | 1.65 | 1.36 | 2.72 | 122 | 37.0% | 49 | 14.8% |
| 製造業 計 | 187 | 83 | 44.4% | 65 | 14 | 10 | 55 | 2.37 | 1.57 | 1.40 | 2.29 | 76 | 40.6% | 28 | 15.0% |
| 食料品 | 24 | 10 | 41.7% | 6 | - | - | 7 | 2.83 | - | - | 3.29 | 12 | 50.0% | 2 | 8.3% |
| 繊維工業 | 8 | 1 | 12.5% | 1 | - | - | 1 | 3.00 | - | - | 2.00 | 2 | 25.0% | 5 | 62.5% |
| 木材・木製品 | 6 | 4 | 66.7% | 2 | 1 | 1 | 3 | 1.50 | 2.00 | 2.00 | 1.33 | 1 | 16.7% | 1 | 16.7% |
| 印刷・関連業 | 11 | 6 | 54.5% | 4 | - | - | 5 | 2.25 | - | - | 2.60 | 4 | 36.4% | 1 | 9.1% |
| 窯業・土石 | 13 | 5 | 38.5% | 5 | - | 1 | 1 | 4.80 | - | 2.00 | 1.00 | 7 | 53.8% | 1 | 7.7% |
| 化学工業 | 9 | 2 | 22.2% | 1 | - | - | 2 | 6.00 | - | - | 1.00 | 4 | 44.4% | 3 | 33.3% |
| 金属・同製品 | 61 | 28 | 45.9% | 27 | 8 | 3 | 20 | 2.04 | 1.38 | 1.33 | 2.50 | 26 | 42.6% | 7 | 11.5% |
| 機械器具 | 33 | 17 | 51.5% | 12 | 4 | 5 | 10 | 1.92 | 1.50 | 1.20 | 1.40 | 11 | 33.3% | 5 | 15.2% |
| その他 | 22 | 10 | 45.5% | 7 | 1 | - | 6 | 2.00 | 3.00 | - | 2.83 | 9 | 40.9% | 3 | 13.6% |
| 非製造業 計 | 143 | 76 | 53.1% | 32 | 20 | 12 | 55 | 2.84 | 1.70 | 1.33 | 3.15 | 46 | 32.2% | 21 | 14.7% |
| 情報通信業 | 21 | 20 | 95.2% | 2 | 6 | 4 | 16 | 1.50 | 2.67 | 1.25 | 3.50 | 1 | 4.8% | - | - |
| 運輸業 | 10 | 2 | 20.0% | 2 | 1 | 1 | 2 | 6.50 | 1.00 | 2.00 | 2.00 | 6 | 60.0% | 2 | 20.0% |
| 建設業 | 31 | 18 | 58.1% | 13 | 6 | 1 | 11 | 2.38 | 1.33 | 1.00 | 2.82 | 8 | 25.8% | 5 | 16.1% |
| 総合工事業 | 15 | 9 | 60.0% | 7 | 4 | 1 | 6 | 1.86 | 1.50 | 1.00 | 2.33 | 4 | 26.7% | 2 | 13.3% |
| 随伴工事業 | 5 | 3 | 60.0% | 1 | - | - | 3 | 2.00 | - | - | 2.00 | 1 | 20.0% | 1 | 20.0% |
| 設備工事業 | 11 | 6 | 54.5% | 5 | 2 | - | 2 | 3.20 | 1.00 | - | 5.50 | 3 | 27.3% | 2 | 18.2% |
| 卸・小売業 | 58 | 22 | 37.9% | 11 | 5 | 5 | 14 | 3.27 | 1.40 | 1.40 | 4.00 | 25 | 43.1% | 11 | 19.0% |
| 卸売業 | 26 | 11 | 42.3% | 3 | 3 | 4 | 10 | 6.33 | 1.33 | 1.50 | 3.10 | 10 | 38.5% | 5 | 19.2% |
| 小売業 | 32 | 11 | 34.4% | 8 | 2 | 1 | 4 | 2.13 | 1.50 | 1.00 | 6.25 | 15 | 46.9% | 6 | 18.8% |
| サービス業 | 23 | 14 | 60.9% | 4 | 2 | 1 | 12 | 2.00 | 1.00 | 1.00 | 2.17 | 6 | 26.1% | 3 | 13.0% |
| 対事業所サービス業 | 13 | 9 | 69.2% | 3 | 1 | 1 | 8 | 1.33 | 1.00 | 1.00 | 2.00 | 4 | 30.8% | - | - |
| 対個人サービス業 | 10 | 5 | 50.0% | 1 | 1 | - | 4 | 4.00 | 1.00 | - | 2.50 | 2 | 20.0% | 3 | 30.0% |

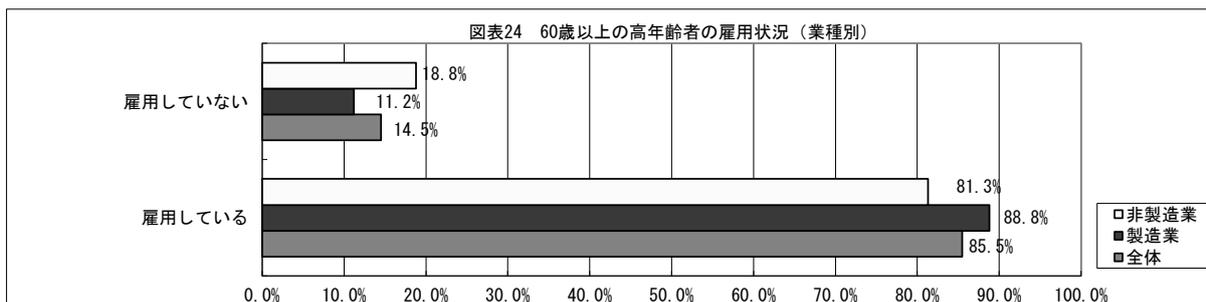
5. 高齢者の雇用について

(1) 60歳以上の高齢者の雇用

60歳以上の高齢者の雇用については、図表24のとおりである。

図表24 60歳以上の高齢者の雇用状況（業種別）

| | 雇用している | 雇用していない |
|------|--------|---------|
| 全体 | 85.5% | 14.5% |
| 製造業 | 88.8% | 11.2% |
| 非製造業 | 81.3% | 18.8% |

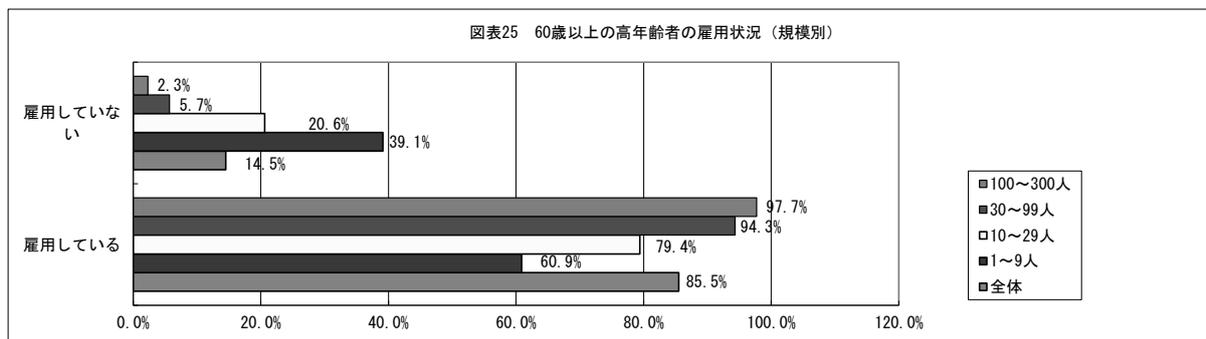


また、規模別にみると図表25のとおりである。

「雇用している」と回答した事業所は、「100～300人」97.7%、「30～99人」94.3%、「10～29人」79.4%、「1～9人」60.9%となっている。

図表25 60歳以上の高齢者の雇用状況（規模別）

| | 雇用している | 雇用していない |
|----------|--------|---------|
| 全体 | 85.5% | 14.5% |
| 1～9人 | 60.9% | 39.1% |
| 10～29人 | 79.4% | 20.6% |
| 30～99人 | 94.3% | 5.7% |
| 100～300人 | 97.7% | 2.3% |



(2) 高齢者雇用措置で講じた内容

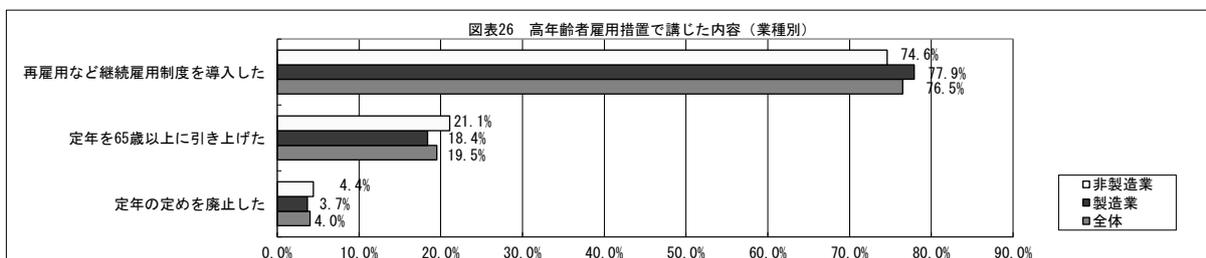
高齢者雇用措置で講じた内容については、図表26のとおりである。

全体では、「再雇用など継続雇用制度を導入した」76.5%が最も高くなっている。

業種別にみても、製造業、非製造業共に「再雇用など継続雇用制度を導入した」が77.9%、74.6%と最も高くなっている。

図表26 高齢者雇用措置で講じた内容（業種別）

| | 定年の定めを廃止した | 定年を65歳以上に引き上げた | 再雇用など継続雇用制度を導入した |
|------|------------|----------------|------------------|
| 全体 | 4.0% | 19.5% | 76.5% |
| 製造業 | 3.7% | 18.4% | 77.9% |
| 非製造業 | 4.4% | 21.1% | 74.6% |

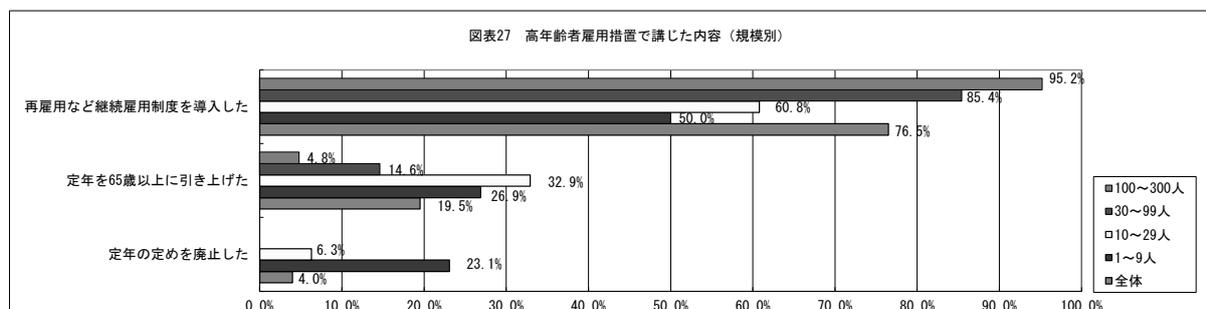


また、規模別にみると図表27のとおりである。

「再雇用など継続雇用制度を導入した」と回答した事業所は、「100～300人」95.2%、「30～99人」85.4%、「10～29人」60.8%、「1～9人」50.0%となっている。「定年を65歳以上に引き上げた」と回答した事業所は、「1～9人」26.9%、「10～29人」32.9%、「30～99人」14.6%、「100～300人」4.8%となっている。

図表27 高齢者雇用措置で講じた内容（規模別）

| | 定年の定めを廃止した | 定年を65歳以上に引き上げた | 再雇用など継続雇用制度を導入した |
|----------|------------|----------------|------------------|
| 全体 | 4.0% | 19.5% | 76.5% |
| 1～9人 | 23.1% | 26.9% | 50.0% |
| 10～29人 | 6.3% | 32.9% | 60.8% |
| 30～99人 | - | 14.6% | 85.4% |
| 100～300人 | - | 4.8% | 95.2% |

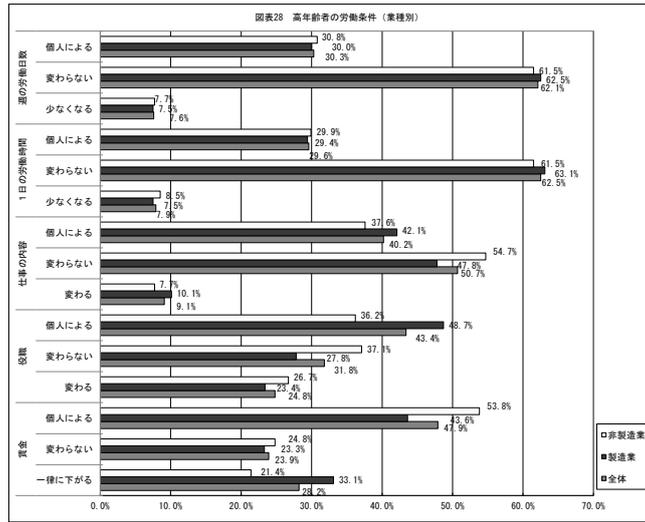


(3) 高齢者の労働条件

高齢者雇用措置で講じた内容については、図表 28 のとおりである。

図表 28 高齢者の労働条件（業種別）

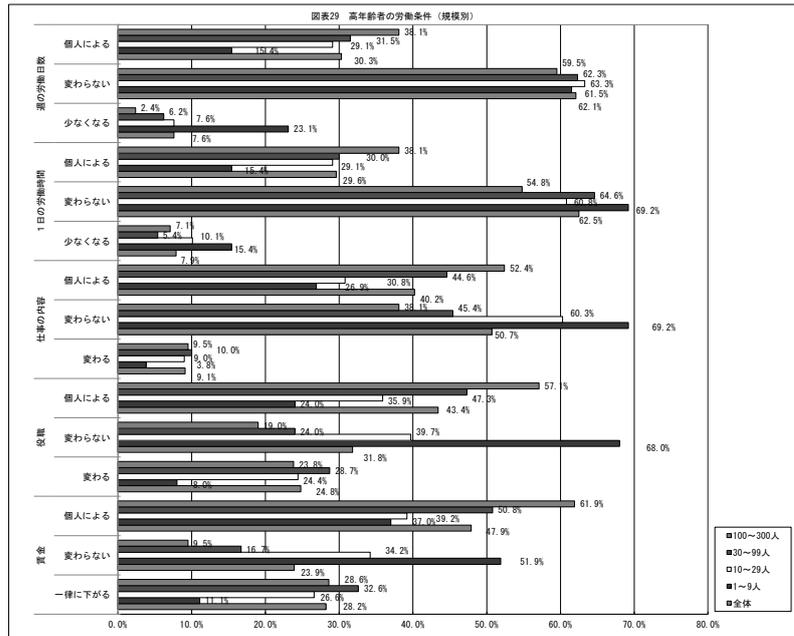
| | 賃金 | | | 役職 | | | 仕事の内容 | | | 1日の労働時間 | | | 週の労働日数 | | |
|------|---------------------|----------------------------|----------------------------|-------------|----------------------------|----------------------------|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | が一 律に 下 がる | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る | 変 わ る | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る | 変 わ る | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る | る 少 な く な い | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る | る 少 な く な い | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る |
| 全体 | 28.2% | 23.9% | 47.9% | 24.8% | 31.8% | 43.4% | 9.1% | 50.7% | 40.2% | 7.9% | 62.5% | 29.6% | 7.6% | 62.1% | 30.3% |
| 製造業 | 33.1% | 23.3% | 43.6% | 23.4% | 27.8% | 48.7% | 10.1% | 47.8% | 42.1% | 7.5% | 63.1% | 29.4% | 7.5% | 62.5% | 30.0% |
| 非製造業 | 21.4% | 24.8% | 53.8% | 26.7% | 37.1% | 36.2% | 7.7% | 54.7% | 37.6% | 8.5% | 61.5% | 29.9% | 7.7% | 61.5% | 30.8% |



また、規模別にみると図表 29 のとおりである。

図表 29 高齢者の労働条件（規模別）

| | 賃金 | | | 役職 | | | 仕事の内容 | | | 1日の労働時間 | | | 週の労働日数 | | |
|----------|---------------------|----------------------------|----------------------------|-------------|----------------------------|----------------------------|-------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | が一 律に 下 がる | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る | 変 わ る | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る | 変 わ る | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る | る 少 な く な い | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る | る 少 な く な い | い ま わ ら な い | る 個 人 に よ る |
| 全体 | 28.2% | 23.9% | 47.9% | 24.8% | 31.8% | 43.4% | 9.1% | 50.7% | 40.2% | 7.9% | 62.5% | 29.6% | 7.6% | 62.1% | 30.3% |
| 1~9人 | 11.1% | 51.9% | 37.0% | 8.0% | 68.0% | 24.0% | 3.8% | 69.2% | 26.9% | 15.4% | 69.2% | 15.4% | 23.1% | 61.5% | 15.4% |
| 10~29人 | 26.6% | 34.2% | 39.2% | 24.4% | 39.7% | 35.9% | 9.0% | 60.3% | 30.8% | 10.1% | 60.8% | 29.1% | 7.6% | 63.3% | 29.1% |
| 30~99人 | 32.6% | 16.7% | 50.8% | 28.7% | 24.0% | 47.3% | 10.0% | 45.4% | 44.6% | 5.4% | 64.6% | 30.0% | 6.2% | 62.3% | 31.5% |
| 100~300人 | 28.6% | 9.5% | 61.9% | 23.8% | 19.0% | 57.1% | 9.5% | 38.1% | 52.4% | 7.1% | 54.8% | 38.1% | 2.4% | 59.5% | 38.1% |

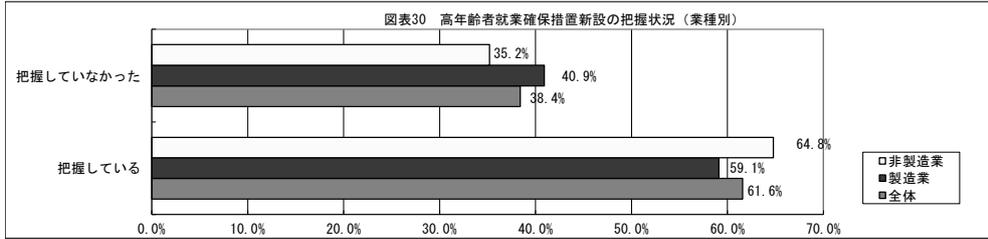


(4) 高齢者就業確保措置新設の把握状況

高齢者就業確保措置新設の把握状況については、図表 30 のとおりである。

図表30 高齢者就業確保措置新設の把握状況（業種別）

| | 把握している | 把握していなかった |
|------|--------|-----------|
| 全体 | 61.6% | 38.4% |
| 製造業 | 59.1% | 40.9% |
| 非製造業 | 64.8% | 35.2% |

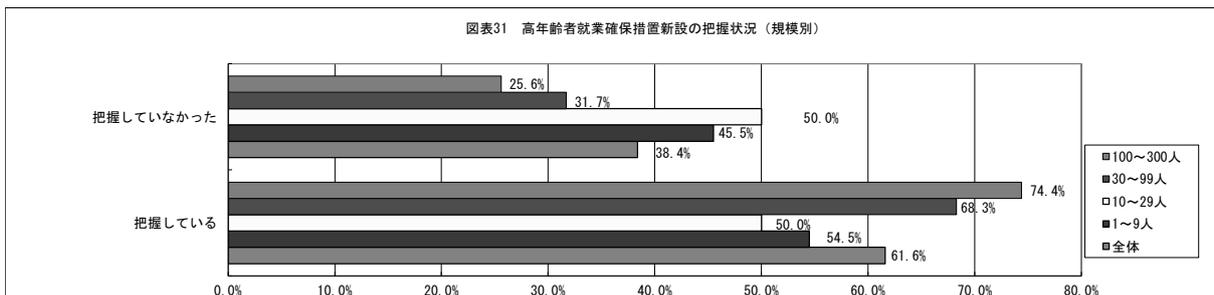


また、規模別にみると図表 31 のとおりである。

「把握している」と回答した事業所は、「100～300人」74.4%、「30～99人」68.3%、「1～9人」54.5%、「10～29人」50.0%となっている。

図表31 高齢者就業確保措置新設の把握状況（規模別）

| | 把握している | 把握していなかった |
|----------|--------|-----------|
| 全体 | 61.6% | 38.4% |
| 1～9人 | 54.5% | 45.5% |
| 10～29人 | 50.0% | 50.0% |
| 30～99人 | 68.3% | 31.7% |
| 100～300人 | 74.4% | 25.6% |



(5) 高齢者就業確保措置に講じる予定

高齢者就業確保措置に講じる予定について、8の選択肢から該当するものを選んでいただき、その結果は図表32のとおりである。

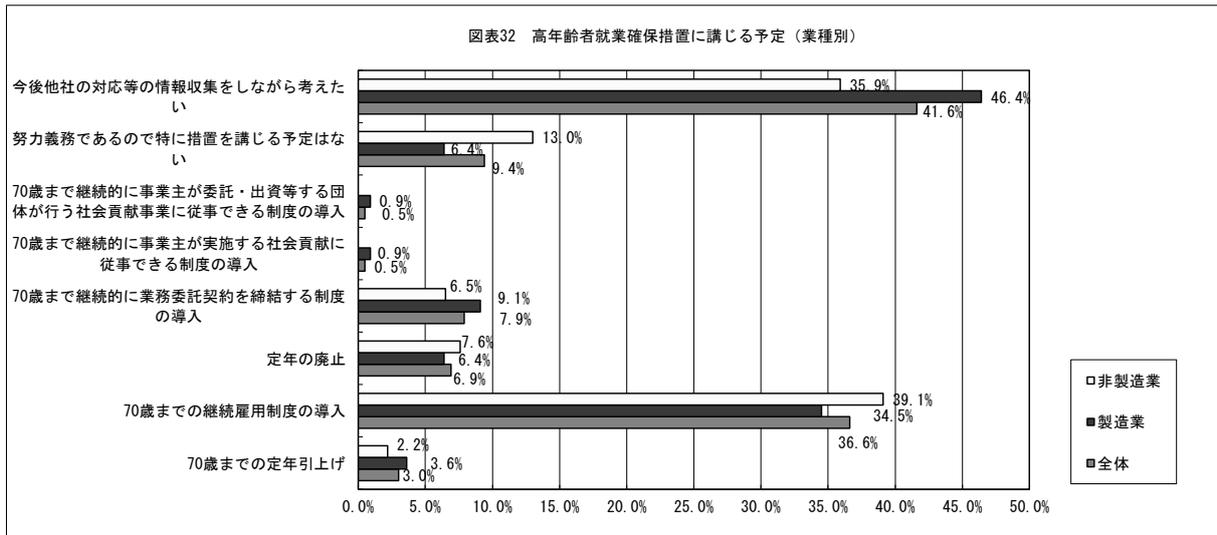
全体では、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」41.6%が最も高く、ついで「70歳までの継続雇用制度の導入」36.6%、「努力義務であるので特に措置を講じる予定はない」9.4%となっている。

製造業では、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」46.4%が最も高く、ついで「70歳までの継続雇用制度の導入」34.5%、「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」9.1%となっている。

非製造業では、「70歳までの継続雇用制度の導入」39.1%が最も高く、ついで「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」35.9%、「努力義務であるので特に措置を講じる予定はない」13.0%となっている。

図表32 高齢者就業確保措置に講じる予定（業種別）

| | 70歳までの定年引上げ | 70歳までの継続雇用制度の導入 | 定年の廃止 | 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入 | 70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に從事できる制度の導入 | 70歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に從事できる制度の導入 | 努力義務であるので特に措置を講じる予定はない | 今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい |
|------|-------------|-----------------|-------|---------------------------|----------------------------------|---|------------------------|------------------------|
| 全体 | 3.0% | 36.6% | 6.9% | 7.9% | 0.5% | 0.5% | 9.4% | 41.6% |
| 製造業 | 3.6% | 34.5% | 6.4% | 9.1% | 0.9% | 0.9% | 6.4% | 46.4% |
| 非製造業 | 2.2% | 39.1% | 7.6% | 6.5% | - | - | 13.0% | 35.9% |



規模別にみると、図表 33 のとおりである。

「1人～9人」では、「定年の廃止」33.3%が最も高く、ついで「70歳までの継続雇用制度の導入」29.2%、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」20.8%となっている。

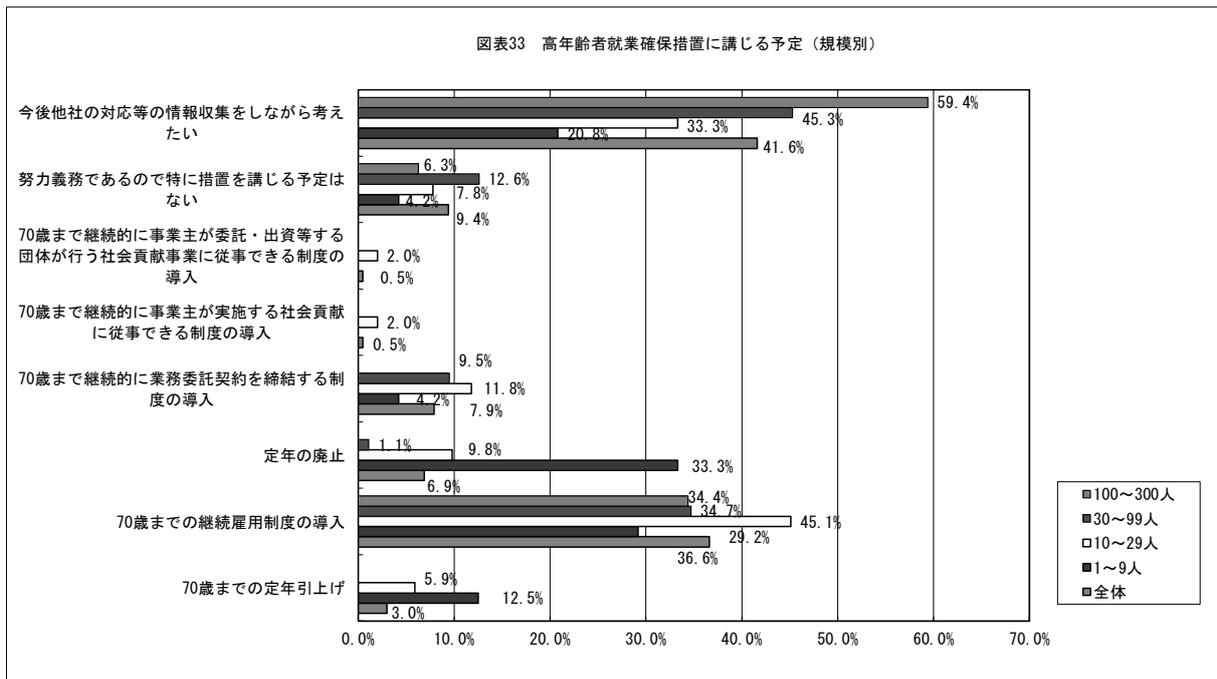
「10人～29人」では、「70歳までの継続雇用制度の導入」45.1%が最も高く、ついで「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」33.3%、「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」11.8%となっている。

「30人～99人」では、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」45.3%が最も高く、ついで「70歳までの継続雇用制度の導入」34.7%、「努力義務であるので特に措置を講じる予定はない」12.6%となっている。

「100人～300人」では、「今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい」59.4%が最も高く、ついで「70歳までの継続雇用制度の導入」34.4%、「努力義務であるので特に措置を講じる予定はない」6.3%となっている。

図表 33 高齢者就業確保措置に講じる予定（規模別）

| | 70歳までの定年引上げ | 70歳までの継続雇用制度の導入 | 定年の廃止 | 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入 | 70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる制度の導入 | 70歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入 | 努力義務であるので特に措置を講じる予定はない | 今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい |
|----------|-------------|-----------------|-------|---------------------------|----------------------------------|---|------------------------|------------------------|
| 全体 | 3.0% | 36.6% | 6.9% | 7.9% | 0.5% | 0.5% | 9.4% | 41.6% |
| 1～9人 | 12.5% | 29.2% | 33.3% | 4.2% | - | - | 4.2% | 20.8% |
| 10～29人 | 5.9% | 45.1% | 9.8% | 11.8% | 2.0% | 2.0% | 7.8% | 33.3% |
| 30～99人 | - | 34.7% | 1.1% | 9.5% | - | - | 12.6% | 45.3% |
| 100～300人 | - | 34.4% | - | - | - | - | 6.3% | 59.4% |



<複数回答あり>

6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響について、11 の選択肢から該当するものを選んでいただき、その結果は図表 34 のとおりである。

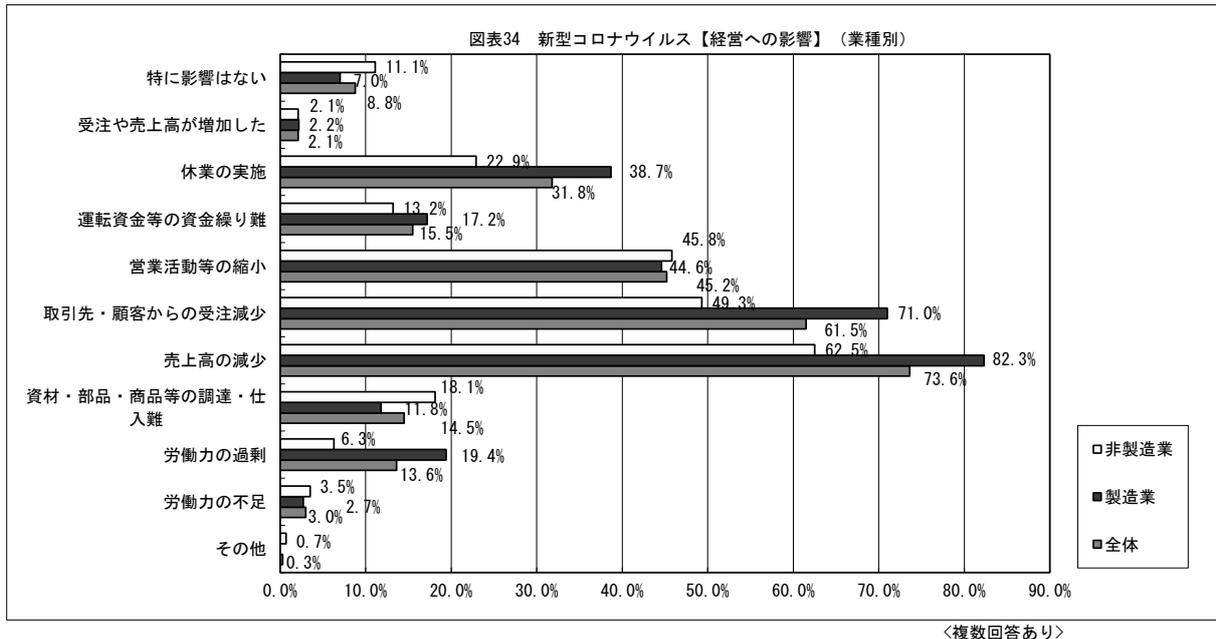
全体では、「売上高の減少」73.6%が最も高く、ついで「取引先・顧客からの受注減少」61.5%、「営業活動等の縮小」45.2%となっている。

製造業では、「売上高の減少」82.3%が最も高く、ついで「取引先・顧客からの受注減少」71.0%、「営業活動等の縮小」44.6%となっている。

非製造業では、「売上高の減少」62.5%が最も高く、ついで「取引先・顧客からの受注減少」49.3%、「営業活動等の縮小」45.8%となっている。

図表34 新型コロナウイルス【経営への影響】（業種別）

| | その他 | 労働力の不足 | 労働力の過剰 | 資材・部品・商品等の調達・仕入難 | 売上高の減少 | 取引先・顧客からの受注減少 | 営業活動等の縮小 | 運転資金等の資金繰り難 | 休業の実施 | 受注や売上高が増加した | 特に影響はない |
|------|------|--------|--------|------------------|--------|---------------|----------|-------------|-------|-------------|---------|
| 全体 | 0.3% | 3.0% | 13.6% | 14.5% | 73.6% | 61.5% | 45.2% | 15.5% | 31.8% | 2.1% | 8.8% |
| 製造業 | - | 2.7% | 19.4% | 11.8% | 82.3% | 71.0% | 44.6% | 17.2% | 38.7% | 2.2% | 7.0% |
| 非製造業 | 0.7% | 3.5% | 6.3% | 18.1% | 62.5% | 49.3% | 45.8% | 13.2% | 22.9% | 2.1% | 11.1% |



また、規模別にみると図表 35 のとおりである。

「1 人～9 人」では、「売上高の減少」69.6%が最も高く、ついで「取引先・顧客からの受注減少」58.7%、「休業の実施」43.5%となっている。

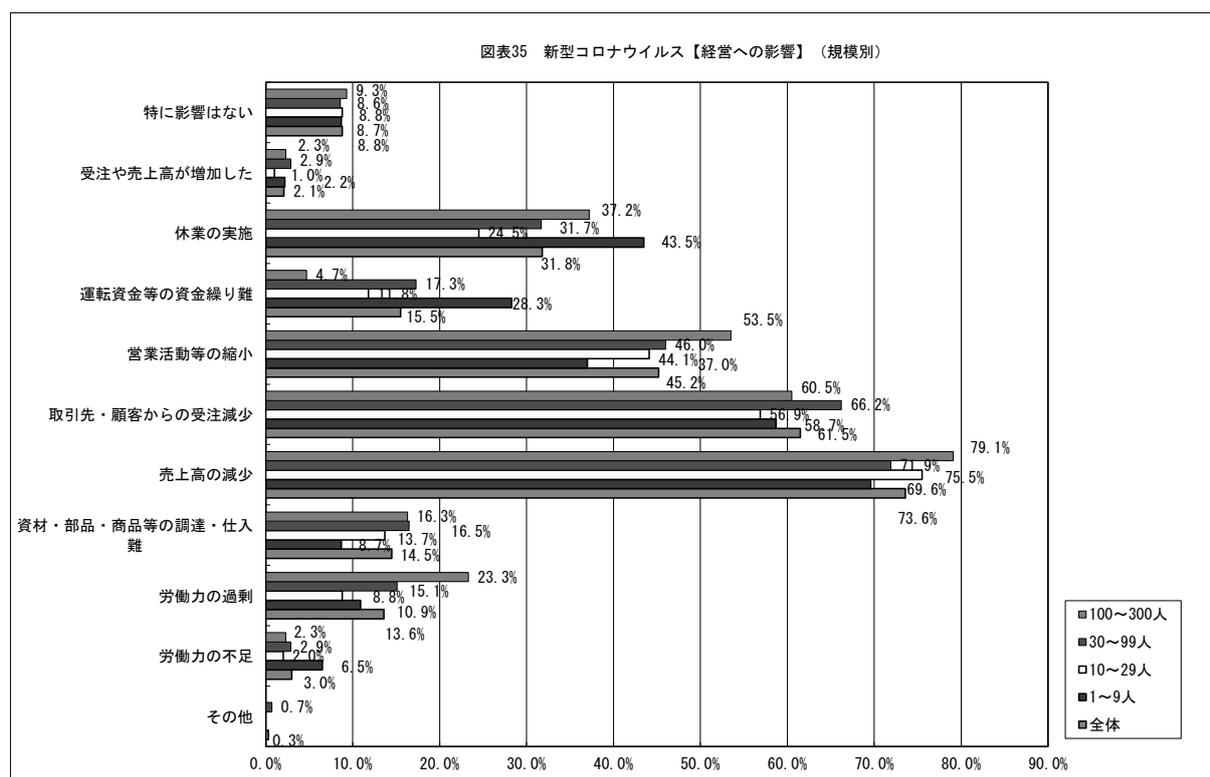
「10 人～29 人」では、「売上高の減少」75.5%が最も高く、ついで「取引先・顧客からの受注減少」56.9%、「営業活動等の縮小」44.1%となっている。

「30 人～99 人」では、「売上高の減少」71.9%が最も高く、ついで「取引先・顧客からの受注減少」66.2%、「営業活動等の縮小」46.0%となっている。

「100 人～300 人」では、「売上高の減少」79.1%が最も高く、ついで「取引先・顧客からの受注減少」60.5%、「営業活動等の縮小」53.5%となっている。

図表35 新型コロナウイルス【経営への影響】（規模別）

| | その他 | 労働力の不足 | 労働力の過剰 | 資材・部品・商品等の調達・仕入難 | 売上高の減少 | 取引先・顧客からの受注減少 | 営業活動等の縮小 | 運転資金等の資金繰り難 | 休業の実施 | 受注や売上高が増加した | 特に影響はない |
|----------|------|--------|--------|------------------|--------|---------------|----------|-------------|-------|-------------|---------|
| 全体 | 0.3% | 3.0% | 13.6% | 14.5% | 73.6% | 61.5% | 45.2% | 15.5% | 31.8% | 2.1% | 8.8% |
| 1～9人 | - | 6.5% | 10.9% | 8.7% | 69.6% | 58.7% | 37.0% | 28.3% | 43.5% | 2.2% | 8.7% |
| 10～29人 | - | 2.0% | 8.8% | 13.7% | 75.5% | 56.9% | 44.1% | 11.8% | 24.5% | 1.0% | 8.8% |
| 30～99人 | 0.7% | 2.9% | 15.1% | 16.5% | 71.9% | 66.2% | 46.0% | 17.3% | 31.7% | 2.9% | 8.6% |
| 100～300人 | - | 2.3% | 23.3% | 16.3% | 79.1% | 60.5% | 53.5% | 4.7% | 37.2% | 2.3% | 9.3% |



(2) 新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化

新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化について、11 の選択肢から該当するものを選んでいただき、その結果は図表 36 のとおりである。

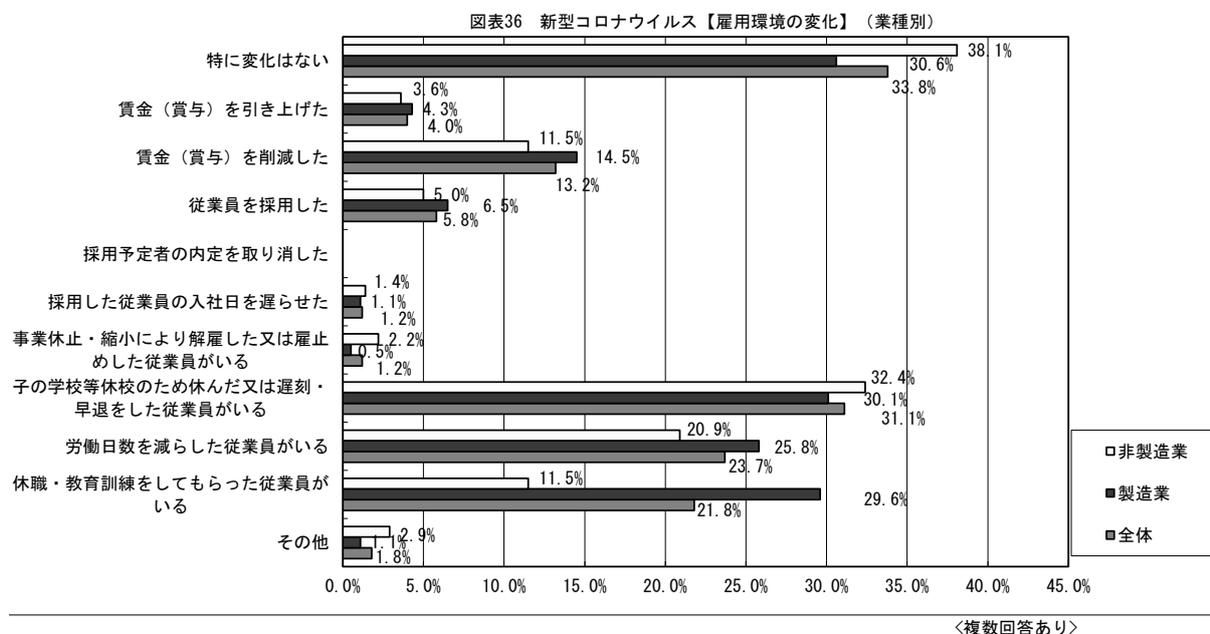
全体では、「特に変化はない」33.8%が最も高く、ついで「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」31.1%、「労働日数を減らした従業員がいる」23.7%となっている。

製造業では、「特に変化はない」30.6%が最も高く、ついで「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」30.1%、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」29.6%となっている。

非製造業では、「特に変化はない」38.1%が最も高く、ついで「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」32.4%、「労働日数を減らした従業員がいる」20.9%となっている。

図表36 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】（業種別）

| | その他 | 休職・教育訓練を してもらった従業員が いる | 労働日数を減らした従業員 がいる | 子の学校等休校のため休ん だ又は遅刻・早退をした従業員 がいる | 事業休 止・縮小 により解 雇した又 は雇止 めた従業員 がいる | 採用した 従業員の 入社日を 遅らせた | 採用予定 者の内定 を取り消 した | 従業員を 採用した | 賞金（賞 与）を削 減した | 賞金（賞 与）を引 き上げた | 特に変化 はない |
|------|------|------------------------------|---------------------|---------------------------------------|--|------------------------------|----------------------------|--------------|---------------------|----------------------|-------------|
| 全体 | 1.8% | 21.8% | 23.7% | 31.1% | 1.2% | 1.2% | - | 5.8% | 13.2% | 4.0% | 33.8% |
| 製造業 | 1.1% | 29.6% | 25.8% | 30.1% | 0.5% | 1.1% | - | 6.5% | 14.5% | 4.3% | 30.6% |
| 非製造業 | 2.9% | 11.5% | 20.9% | 32.4% | 2.2% | 1.4% | - | 5.0% | 11.5% | 3.6% | 38.1% |



また、規模別にみると図表 37 のとおりである。

「1 人～9 人」では、「特に変化はない」44.4%が最も高く、ついで「労働日数を減らした従業員がいる」31.1%、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」24.4%となっている。

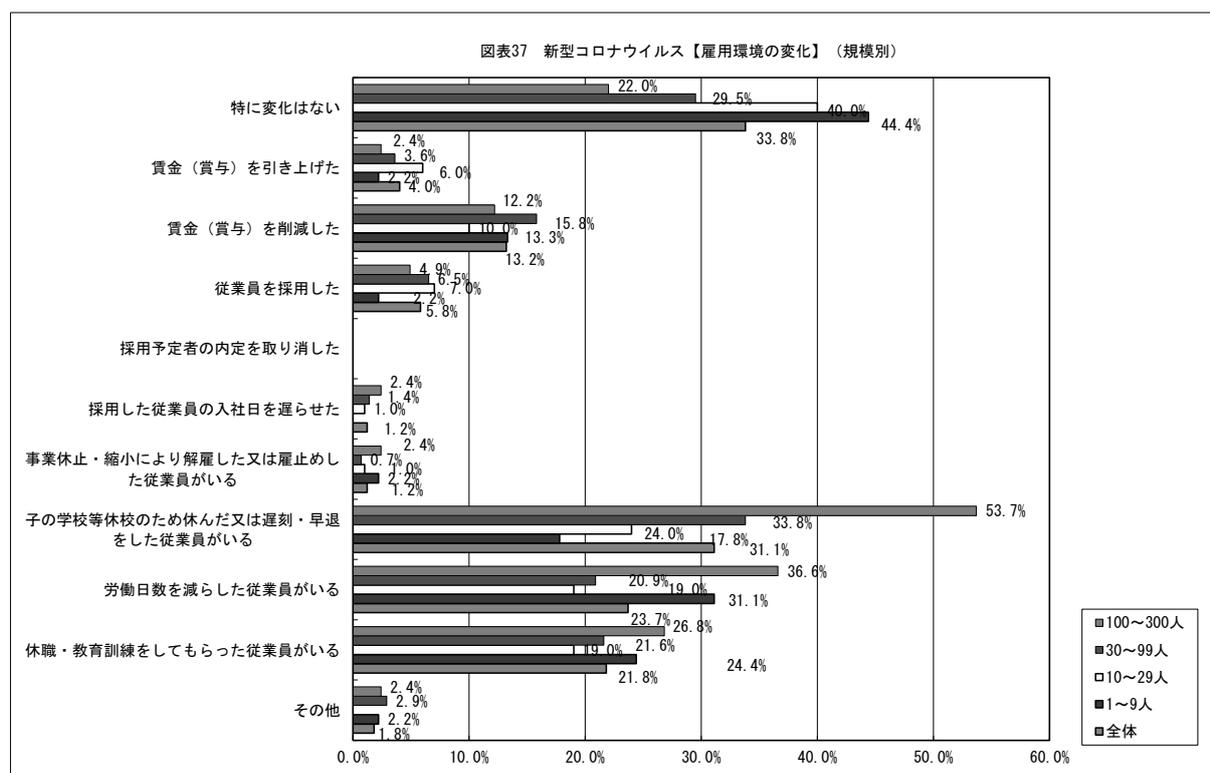
「10 人～29 人」では、「特に変化はない」40.0%が最も高く、ついで「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」24.0%、「労働日数を減らした従業員がいる」「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」19.0%となっている。

「30 人～99 人」では、「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」33.8%が最も高く、ついで「特に変化はない」29.5%、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」21.6%となっている。

「100 人～300 人」では、「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる」53.7%が最も高く、ついで「労働日数を減らした従業員がいる」36.6%、「休職・教育訓練をしてもらった従業員がいる」26.8%となっている。

図表37 新型コロナウイルス【雇用環境の変化】（規模別）

| | その他 | 休職・教育訓練を してもらった従業員が いる | 労働日数を減らした 従業員がいる | 子の学校等休校のため 休んだ又は遅刻・早退 をした従業員がいる | 事業休止・縮小により 解雇した又は雇止め した従業員がいる | 採用した従業員の 入社日を遅らせた | 採用予定者の内定を 取り消した | 従業員を 採用した | 賞金（賞与）を削 減した | 賞金（賞与）を引 き上げた | 特に変化 はない |
|----------|------|------------------------------|---------------------|---------------------------------------|-------------------------------------|----------------------|--------------------|--------------|-----------------|------------------|-------------|
| 全体 | 1.8% | 21.8% | 23.7% | 31.1% | 1.2% | 1.2% | - | 5.8% | 13.2% | 4.0% | 33.8% |
| 1～9人 | 2.2% | 24.4% | 31.1% | 17.8% | 2.2% | - | - | 2.2% | 13.3% | 2.2% | 44.4% |
| 10～29人 | | 19.0% | 19.0% | 24.0% | 1.0% | 1.0% | - | 7.0% | 10.0% | 6.0% | 40.0% |
| 30～99人 | 2.9% | 21.6% | 20.9% | 33.8% | 0.7% | 1.4% | - | 6.5% | 15.8% | 3.6% | 29.5% |
| 100～300人 | 2.4% | 26.8% | 36.6% | 53.7% | 2.4% | 2.4% | - | 4.9% | 12.2% | 2.4% | 22.0% |



(3) 新型コロナウイルス感染拡大による労働環境の整備

新型コロナウイルス感染拡大による労働環境の整備について、7の選択肢から該当するものを選んでいただき、その結果は図表38のとおりである。

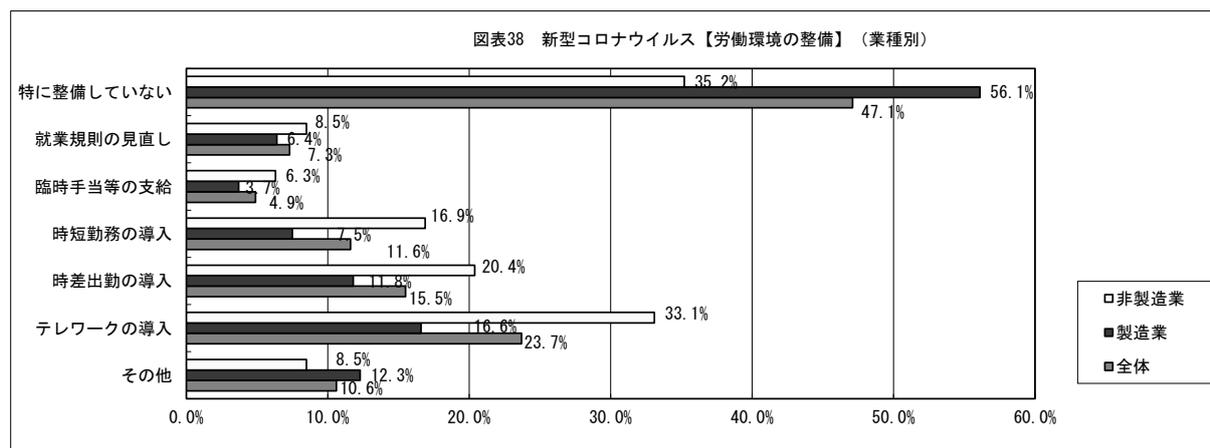
全体では、「特に整備していない」47.1%が最も高く、ついで「テレワークの導入」23.7%、「時差出勤の導入」15.5%となっている。

製造業では、「特に整備していない」56.1%が最も高く、ついで「テレワークの導入」16.6%、「その他」12.3%となっている。

非製造業では、「特に整備していない」35.2%が最も高く、ついで「テレワークの導入」33.1%、「時差出勤の導入」20.4%となっている。

図表38 新型コロナウイルス【労働環境の整備】（業種別）

| | その他 | テレワークの導入 | 時差出勤の導入 | 時短勤務の導入 | 臨時手当等の支給 | 就業規則の見直し | 特に整備していない |
|------|-------|----------|---------|---------|----------|----------|-----------|
| 全体 | 10.6% | 23.7% | 15.5% | 11.6% | 4.9% | 7.3% | 47.1% |
| 製造業 | 12.3% | 16.6% | 11.8% | 7.5% | 3.7% | 6.4% | 56.1% |
| 非製造業 | 8.5% | 33.1% | 20.4% | 16.9% | 6.3% | 8.5% | 35.2% |



<複数回答あり>

また、規模別にみると図表 39 のとおりである。

「1 人～9 人」では、「特に整備していない」48.9%が最も高く、ついで「時短勤務の導入」17.8%、「その他」13.3%となっている。

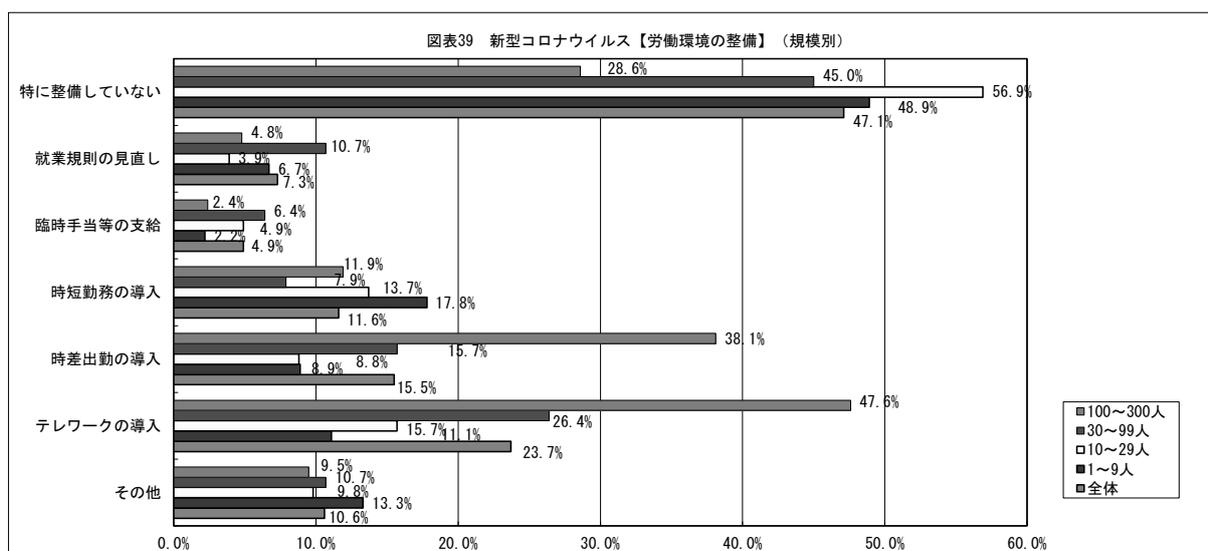
「10 人～29 人」では、「特に整備していない」56.9%が最も高く、ついで「テレワークの導入」15.7%、「時短勤務の導入」13.7%となっている。

「30 人～99 人」では、「特に整備していない」45.0%が最も高く、ついで「テレワークの導入」26.4%、「時差出勤の導入」15.7%となっている。

「100 人～300 人」では、「テレワークの導入」47.6%が最も高く、ついで「時差出勤の導入」38.1%、「特に整備していない」28.6%となっている。

図表39 新型コロナウイルス【労働環境の整備】（規模別）

| | その他 | テレワークの導入 | 時差出勤の導入 | 時短勤務の導入 | 臨時手当等の支給 | 就業規則の見直し | 特に整備していない |
|----------|-------|----------|---------|---------|----------|----------|-----------|
| 全体 | 10.6% | 23.7% | 15.5% | 11.6% | 4.9% | 7.3% | 47.1% |
| 1～9人 | 13.3% | 11.1% | 8.9% | 17.8% | 2.2% | 6.7% | 48.9% |
| 10～29人 | 9.8% | 15.7% | 8.8% | 13.7% | 4.9% | 3.9% | 56.9% |
| 30～99人 | 10.7% | 26.4% | 15.7% | 7.9% | 6.4% | 10.7% | 45.0% |
| 100～300人 | 9.5% | 47.6% | 38.1% | 11.9% | 2.4% | 4.8% | 28.6% |



<複数回答あり>

(4) 新型コロナウイルス感染拡大による雇用維持等のために活用した助成金

新型コロナウイルス感染拡大による雇用維持等のために活用した助成金について、7の選択肢から該当するものを選んでいただき、その結果は図表40のとおりである。

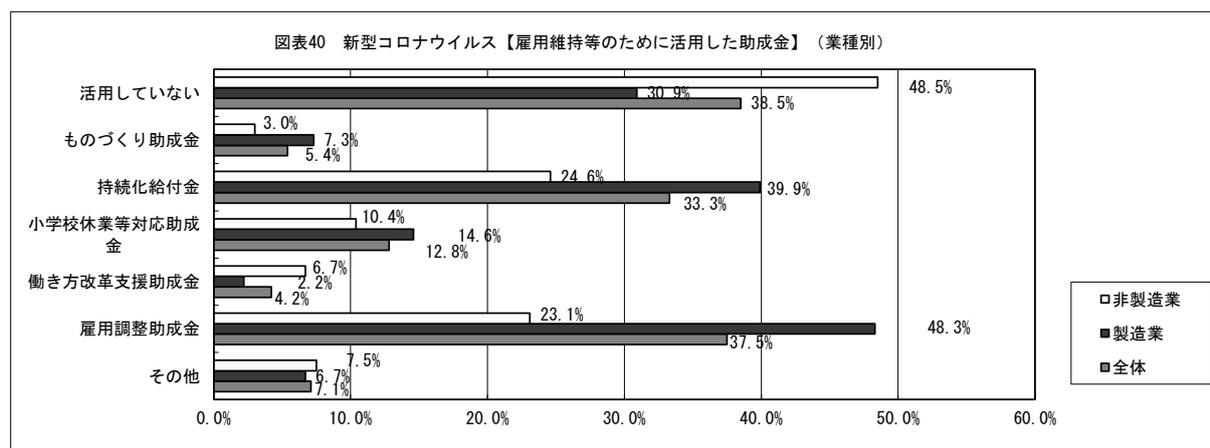
全体では、「活用していない」38.5%が最も高く、ついで「雇用調整助成金」37.5%、「持続化給付金」33.3%となっている。

製造業では、「雇用調整助成金」48.3%が最も高く、ついで「持続化給付金」39.9%、「活用していない」30.9%となっている。

非製造業では、「活用していない」48.5%が最も高く、ついで「持続化給付金」24.6%、「雇用調整助成金」23.1%となっている。

図表40 新型コロナウイルス【雇用維持等のために活用した助成金】（業種別）

| | その他 | 雇用調整助成金 | 働き方改革支援助成金 | 小学校休業等対応助成金 | 持続化給付金 | ものづくり助成金 | 活用していない |
|------|------|---------|------------|-------------|--------|----------|---------|
| 全体 | 7.1% | 37.5% | 4.2% | 12.8% | 33.3% | 5.4% | 38.5% |
| 製造業 | 6.7% | 48.3% | 2.2% | 14.6% | 39.9% | 7.3% | 30.9% |
| 非製造業 | 7.5% | 23.1% | 6.7% | 10.4% | 24.6% | 3.0% | 48.5% |



<複数回答あり>

また、規模別にみると図表 41 のとおりである。

「1人～9人」では、「持続化給付金」48.8%が最も高く、ついで「雇用調整助成金」44.2%、「活用していない」32.6%となっている。

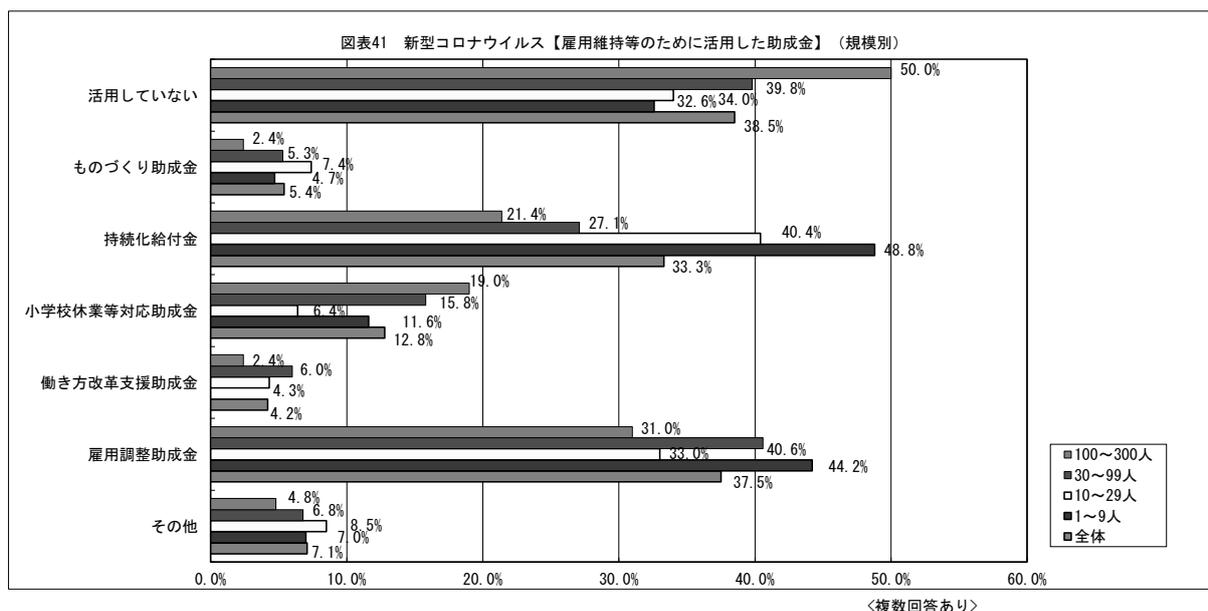
「10人～29人」では、「持続化給付金」40.4%が最も高く、ついで「活用していない」34.0%、「雇用調整助成金」33.0%となっている。

「30人～99人」では、「雇用調整助成金」40.6%が最も高く、ついで「活用していない」39.8%、「持続化給付金」27.1%となっている。

「100人～300人」では、「活用していない」50.0%が最も高く、ついで「雇用調整助成金」31.0%、「持続化給付金」21.4%となっている。

図表41 新型コロナウイルス【雇用維持等のために活用した助成金】（規模別）

| | その他 | 雇用調整助成金 | 働き方改革支援助成金 | 小学校休業等対応助成金 | 持続化給付金 | ものづくり助成金 | 活用していない |
|----------|------|---------|------------|-------------|--------|----------|---------|
| 全体 | 7.1% | 37.5% | 4.2% | 12.8% | 33.3% | 5.4% | 38.5% |
| 1～9人 | 7.0% | 44.2% | - | 11.6% | 48.8% | 4.7% | 32.6% |
| 10～29人 | 8.5% | 33.0% | 4.3% | 6.4% | 40.4% | 7.4% | 34.0% |
| 30～99人 | 6.8% | 40.6% | 6.0% | 15.8% | 27.1% | 5.3% | 39.8% |
| 100～300人 | 4.8% | 31.0% | 2.4% | 19.0% | 21.4% | 2.4% | 50.0% |



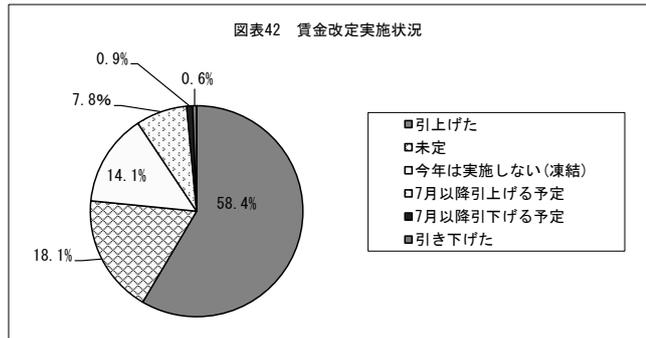
7. 賃金改定について

(1) 定期昇給・ベースアップ実施の有無

図表42のとおり、令和2年1月1日から令和2年7月1日までの間に定期昇給、ベースアップの実施について確認したところ、「引き上げた」が58.4%（昨年66.2%）となった。「7月以降引き上げる予定」とあわせると66.2%（昨年80.0%）となり、昨年に比べ定期昇給・ベースアップをしていないことがわかる。

図表42 賃金改定実施状況

| 引上げた | 未定 | 今年実施しない(凍結) | 7月以降引き上げる予定 | 7月以降引き下げる予定 | 引き下げた |
|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
| 58.4% | 18.1% | 14.1% | 7.8% | 0.9% | 0.6% |



平均昇給額・昇給率は、図表43、44、45のとおりである。

令和2年1月1日から令和2年7月1日までの間に定期昇給・ベースアップを実施した事業所の平均昇給額は、単純平均では4,658円（昨年6,343円）で1.82%（昨年2.59%）となっており、加重平均では5,055円（昨年5,450円）で1.96%（昨年2.20%）と昨年に比べ下がっている。

※単純平均：各事業所1人当たりの平均初任給÷事業所数

図表43 平均昇給・相殺(上昇・下降)

| 業種別 【岡山県】 | 単純平均 | | | 加重平均 | | |
|--------------|---------|--------|-------|---------|--------|------|
| | 改定後の賃金 | 昇給額 | 昇給率 | 改定後の賃金 | 昇給額 | 昇給率 |
| 全体 | 260,547 | 4,658 | 1.82 | 262,357 | 5,055 | 1.96 |
| 製造業 計 | 249,496 | 4,747 | 1.94 | 251,230 | 4,527 | 1.83 |
| 食料品 | 229,925 | 2,792 | 1.23 | 223,696 | 2,073 | 0.94 |
| 繊維工業 | 209,812 | 3,697 | 1.79 | 204,976 | 3,388 | 1.68 |
| 木材・木製品 | 256,644 | 7,424 | 2.98 | 253,302 | 4,819 | 1.94 |
| 印刷・同関連 | 252,738 | 5,455 | 2.21 | 255,232 | 5,065 | 2.02 |
| 窯業・土石 | 258,946 | 5,602 | 2.21 | 258,250 | 4,817 | 1.90 |
| 化学工業 | 266,200 | 5,290 | 2.03 | 268,437 | 5,409 | 2.06 |
| 金属・同製品 | 245,389 | 5,187 | 2.16 | 250,603 | 5,198 | 2.12 |
| 機械器具 | 265,133 | 5,062 | 1.95 | 254,043 | 4,666 | 1.87 |
| その他 | 259,538 | 4,524 | 1.77 | 279,670 | 5,132 | 1.87 |
| 非製造業 計 | 278,644 | 4,511 | 1.65 | 279,745 | 5,880 | 2.15 |
| 情報通信業 | 274,671 | 4,509 | 1.67 | 278,066 | 3,721 | 1.36 |
| 運輸業 | 237,489 | 2,026 | 0.86 | 245,307 | 2,243 | 0.92 |
| 建設業 | 290,919 | -154 | -0.05 | 283,240 | 5,688 | 2.05 |
| 総合工事業 | 293,399 | 8,878 | 3.12 | 308,544 | 7,044 | 2.34 |
| 個別工事業 | 299,196 | 3,465 | 1.17 | 305,383 | 3,077 | 1.02 |
| 設備工事業 | 286,429 | -3,929 | -3.02 | 265,017 | 5,801 | 2.24 |
| 卸・小売業 | 278,994 | 5,446 | 1.99 | 270,758 | 6,269 | 2.37 |
| 卸売業 | 277,743 | 5,599 | 2.06 | 283,391 | 4,726 | 1.70 |
| 小売業 | 280,699 | 5,237 | 1.90 | 250,771 | 8,709 | 3.60 |
| サービス業 | 277,631 | 9,829 | 3.67 | 310,647 | 11,941 | 4.00 |
| 対事業所サービス業 | 290,573 | 11,949 | 4.29 | 316,325 | 12,532 | 4.13 |
| 対個人サービス業 | 225,863 | 1,352 | 0.60 | 214,892 | 1,968 | 0.92 |

図表44 平均昇給・上昇

| 業種別 【岡山県】 | 単純平均 | | | 加重平均 | | |
|--------------|---------|--------|------|---------|--------|------|
| | 改定後の賃金 | 昇給額 | 昇給率 | 改定後の賃金 | 昇給額 | 昇給率 |
| 全体 | 263,353 | 6,036 | 2.35 | 266,013 | 5,725 | 2.20 |
| 製造業 計 | 254,791 | 5,646 | 2.27 | 257,334 | 5,262 | 2.09 |
| 食料品 | 255,863 | 4,568 | 1.82 | 253,710 | 4,346 | 1.74 |
| 繊維工業 | 214,966 | 4,621 | 2.20 | 212,122 | 4,923 | 2.38 |
| 木材・木製品 | 256,058 | 9,898 | 4.02 | 249,930 | 8,007 | 3.31 |
| 印刷・同関連 | 252,738 | 5,455 | 2.21 | 255,232 | 5,065 | 2.02 |
| 窯業・土石 | 258,946 | 5,602 | 2.21 | 258,250 | 4,817 | 1.90 |
| 化学工業 | 266,200 | 5,290 | 2.03 | 268,437 | 5,409 | 2.06 |
| 金属・同製品 | 242,394 | 6,083 | 2.57 | 249,241 | 5,517 | 2.26 |
| 機械器具 | 268,242 | 5,568 | 2.12 | 255,230 | 4,860 | 1.94 |
| その他 | 266,604 | 5,278 | 2.02 | 286,437 | 5,706 | 2.03 |
| 非製造業 計 | 276,472 | 6,634 | 2.46 | 278,640 | 6,398 | 2.35 |
| 情報通信業 | 264,110 | 5,203 | 2.01 | 276,894 | 3,839 | 1.41 |
| 運輸業 | 237,489 | 2,026 | 0.86 | 245,307 | 2,243 | 0.92 |
| 建設業 | 290,270 | 6,978 | 2.46 | 283,215 | 5,849 | 2.11 |
| 総合工事業 | 293,399 | 8,878 | 3.12 | 308,544 | 7,044 | 2.34 |
| 個別工事業 | 299,196 | 3,465 | 1.17 | 305,383 | 3,077 | 1.02 |
| 設備工事業 | 284,167 | 6,250 | 2.25 | 264,924 | 6,082 | 2.35 |
| 卸・小売業 | 278,490 | 6,156 | 2.26 | 265,573 | 7,881 | 3.06 |
| 卸売業 | 276,737 | 6,461 | 2.39 | 279,651 | 6,480 | 2.37 |
| 小売業 | 280,769 | 5,761 | 2.09 | 247,524 | 9,678 | 4.07 |
| サービス業 | 280,701 | 10,922 | 4.05 | 311,587 | 12,126 | 4.05 |
| 対事業所サービス業 | 290,573 | 11,949 | 4.29 | 316,325 | 12,532 | 4.13 |
| 対個人サービス業 | 201,726 | 2,705 | 1.36 | 201,726 | 2,705 | 1.36 |

図表45 平均昇給・下降

| 業種別 【岡山県】 | 単純平均 | | | 加重平均 | | |
|--------------|---------|----------|--------|---------|----------|--------|
| | 改定後の賃金 | 昇給額 | 昇給率 | 改定後の賃金 | 昇給額 | 昇給率 |
| 全体 | 300,000 | -100,000 | -25.00 | 300,000 | -100,000 | -25.00 |
| 製造業 計 | - | - | - | - | - | - |
| 食料品 | - | - | - | - | - | - |
| 繊維工業 | - | - | - | - | - | - |
| 木材・木製品 | - | - | - | - | - | - |
| 印刷・同関連 | - | - | - | - | - | - |
| 窯業・土石 | - | - | - | - | - | - |
| 化学工業 | - | - | - | - | - | - |
| 金属・同製品 | - | - | - | - | - | - |
| 機械器具 | - | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - | - |
| 非製造業 計 | 300,000 | -100,000 | -25.00 | 300,000 | -100,000 | -25.00 |
| 情報通信業 | - | - | - | - | - | - |
| 運輸業 | - | - | - | - | - | - |
| 建設業 | 300,000 | -100,000 | -25.00 | 300,000 | -100,000 | -25.00 |
| 総合工事業 | - | - | - | - | - | - |
| 個別工事業 | - | - | - | - | - | - |
| 設備工事業 | 300,000 | -100,000 | -25.00 | 300,000 | -100,000 | -25.00 |
| 卸・小売業 | - | - | - | - | - | - |
| 卸売業 | - | - | - | - | - | - |
| 小売業 | - | - | - | - | - | - |
| サービス業 | - | - | - | - | - | - |
| 対事業所サービス業 | - | - | - | - | - | - |
| 対個人サービス業 | - | - | - | - | - | - |

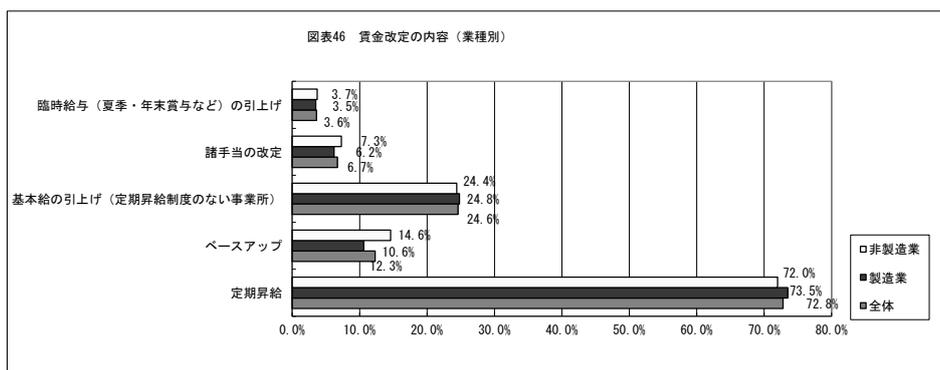
(2) 賃金改定の内容

賃金改定の内容をみると、図表46のとおりである。

全体、製造業、非製造業いずれも、「定期昇給」が最も高く72.8%、73.5%、72.0%となっている。

図表46 賃金改定の内容（業種別）

| | 定期昇給 | ベースアップ | 基本給の引上げ (定期昇給制度のない事業所) | 諸手当の改定 | 臨時給与 (夏季・年末賞与など)の引上げ |
|------|-------|--------|---------------------------|--------|-------------------------|
| 全体 | 72.8% | 12.3% | 24.6% | 6.7% | 3.6% |
| 製造業 | 73.5% | 10.6% | 24.8% | 6.2% | 3.5% |
| 非製造業 | 72.0% | 14.6% | 24.4% | 7.3% | 3.7% |



<複数回答あり>

賃金改定の決定要素は、図表47のとおりである。

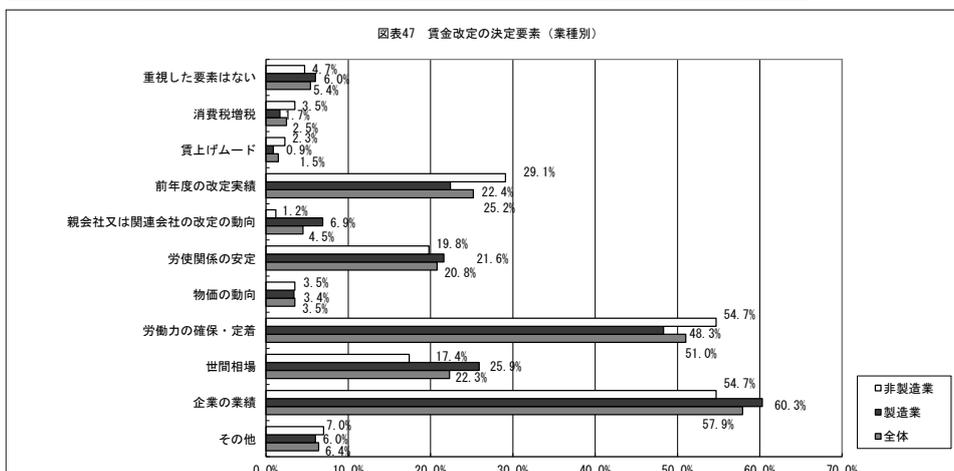
全体では、「企業の業績」57.9%が最も高く、ついで「労働力の確保・定着」51.0%、「前年度の改定実績」25.2%となっている。

製造業では、「企業の業績」60.3%が最も高く、ついで「労働力の確保・定着」48.3%、「世間相場」25.9%となっている。

非製造業では、「労働力の確保・定着」「企業の業績」54.7%が最も高く、ついで「前年度の改定実績」29.1%、「労使関係の安定」19.8%となっている。

図表47 賃金改定の決定要素（業種別）

| | その他 | 企業の業績 | 世間相場 | 労働力の確保・定着 | 物価の動向 | 労使関係の安定 | 親会社又は関連会社の改定の動向 | 前年度の改定実績 | 賃上げムード | 消費税増税 | 重視した要素はない |
|------|------|-------|-------|-----------|-------|---------|-----------------|----------|--------|-------|-----------|
| 全体 | 6.4% | 57.9% | 22.3% | 51.0% | 3.5% | 20.8% | 4.5% | 25.2% | 1.5% | 2.5% | 5.4% |
| 製造業 | 6.0% | 60.3% | 25.9% | 48.3% | 3.4% | 21.6% | 6.9% | 22.4% | 0.9% | 1.7% | 6.0% |
| 非製造業 | 7.0% | 54.7% | 17.4% | 54.7% | 3.5% | 19.8% | 1.2% | 29.1% | 2.3% | 3.5% | 4.7% |



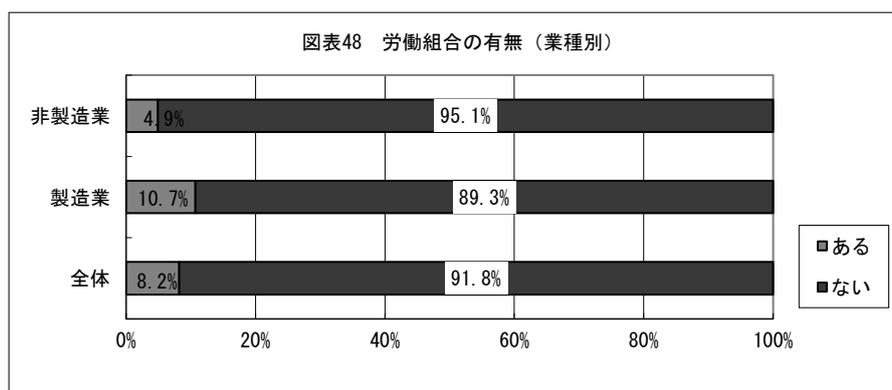
<複数回答あり>

8. 労働組合の有無について

労働組合の有無は図表 48 のとおりである。331 事業所のうち「ある」と回答した事業所は全体の 8.2%となっている。業種別にみると、製造業では 10.7%、非製造業では 4.9%となっており、製造業の組織率の方が高い。

図表48 労働組合の有無（業種別）

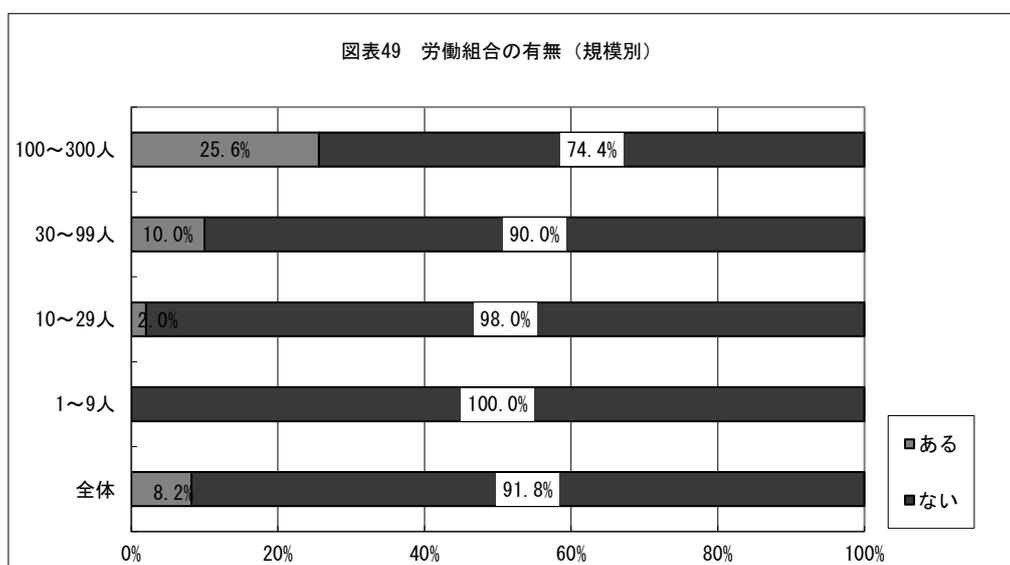
| | ある | ない |
|------|-------|-------|
| 全体 | 8.2% | 91.8% |
| 製造業 | 10.7% | 89.3% |
| 非製造業 | 4.9% | 95.1% |



また、規模別にみると図表 49 のとおりで、「100～300 人」25.6%、「30～99 人」10.0%、「10～29 人」2.0%となっている。

図表49 労働組合の有無（規模別）

| | ある | ない |
|----------|-------|--------|
| 全体 | 8.2% | 91.8% |
| 1～9人 | - | 100.0% |
| 10～29人 | 2.0% | 98.0% |
| 30～99人 | 10.0% | 90.0% |
| 100～300人 | 25.6% | 74.4% |



Input boxes for codes

(左欄は記入しないでください。)



令和2年度 中小企業労働事情実態調査ご協力をお願い

中小企業団体中央会では、中小企業における労働事情を的確に把握し、適正な労働対策を樹立することを目的に、本年度も全国一斉に標記調査を実施することといたしました。

つきましては、ご繁忙の折誠に恐縮ですが、趣旨をご理解いただき、調査にご協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年度 中小企業労働事情実態調査票

調査時点：令和2年7月1日 調査締切：令和2年7月20日

記入についてのお願い

- ◇秘密の厳守
◇ご記入方法
◇お問合せ先

貴事業所全体の概要についてお答えください。

Table for business overview with fields for name, location, phone, fax, and industry type.

設問1) 現在の従業員数についてお答えください。

① 令和2年7月1日現在の形態別の従業員数(役員を除く)を男女別に太枠内にご記入ください。

Table for employee numbers by gender and status (Full-time, Part-time, etc.)

[注] (1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週間の所定労働日数が少ない者です。

② 令和3年3月の新規学卒者の採用計画はありますか。(1つだけに○)

1. ある 2. ない 3. 未定

↓※ 1. に○をした事業所は②-1の質問にお答えください。

②-1 学卒ごとの採用予定人数をご記入ください。

1. 高校卒 人 2. 専門学校卒 人 3. 短大卒(含高専) 人 4. 大学卒 人

設問6) 高齢者の雇用についてお答え下さい。

① 60歳以上の高齢者を雇用していますか。(どちらかに○)

1. 雇用している 2. 雇用していない

↓※ 1. に○をした事業所は②、③の質問にお答えください。

② 「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」により高齢者雇用措置(定年を65歳まで引き上げる、継続雇用制度の導入といった対応)が義務付けられていますが、貴事業所ではどの措置を講じましたか。(1つだけに○)

1. 定年の定めを廃止した 2. 定年を65歳以上に引き上げた 3. 再雇用など継続雇用制度を導入した

③ 高齢者の労働条件は、60歳前と比べてどのようになりましたか。(それぞれ1~3の中で1つだけに○)

| 賃金 | | | 役職 | | | 仕事の内容 | | | 1日の労働時間 | | | 週の労働日数 | | |
|-----------------------|----------------------------|------------------|-------------|----------------------------|------------------|-------------|----------------------------|------------------|------------------|----------------------------|------------------|------------------|----------------------------|------------------|
| 下 が 律 る に | な 変 わ ら い ら | よ 個 人 に | 変 わ る | な 変 わ ら い ら | よ 個 人 に | 変 わ る | な 変 わ ら い ら | よ 個 人 に | な 少 な く | な 変 わ ら い ら | よ 個 人 に | な 少 な く | な 変 わ ら い ら | よ 個 人 に |
| 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 3 |
| | | | | | | | | | | | | | | |

④ 令和3年4月1日施行予定の「改正高齢者等の雇用の安定等に関する法律」では、事業主に対して、高齢者の70歳までの就業機会確保措置を講じる努力義務が設けられます(以下:「高齢者就業確保措置」といいます。)。貴事業所では高齢者就業確保措置の新設を把握していましたか。(どちらかに○)

1. 把握している 2. 把握していなかった

↓※ 1. に○をした事業所は⑤の質問にお答えください。

⑤ 高齢者就業確保措置のために、貴事業所ではどのような措置を講じる予定ですか。(該当するすべてに○)

1. 70歳までの定年引上げ 2. 70歳までの継続雇用制度の導入(他事業主による場合を含む)
 3. 定年の廃止 4. 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
 5. 70歳まで継続的に事業主が実施する社会貢献に従事できる制度の導入
 6. 70歳まで継続的に事業主が委託・出資等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度の導入
 7. 努力義務であるので特に措置を講じる予定はない 8. 今後他社の対応等の情報収集をしながら考えたい

設問7) 新型コロナウイルス感染拡大による影響についてお答え下さい。

① 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の経営への影響についてお答えください。(該当するすべてに○)

1. 労働力の不足 2. 労働力の過剰 3. 資材・部品・商品等の調達・仕入難 4. 売上高の減少
 5. 取引先・顧客からの受注減少 6. 営業活動等の縮小 7. 運転資金等の資金繰り難 8. 休業の実施
 9. 受注や売上高が増加した 10. 特に影響はない 11. その他()

② 新型コロナウイルス感染拡大による貴事業所の従業員等の雇用環境の変化について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. 休職・教育訓練をもらった従業員がいる 2. 労働日数を減らした従業員がいる
 3. 子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした従業員がいる
 4. 事業休止・縮小により解雇した又は雇止めした従業員がいる 5. 採用した従業員の入社日を遅らせた
 6. 採用予定者の内定を取り消した 7. 従業員を採用した 8. 賃金(賞与)を削減した
 9. 賃金(賞与)を引き上げた 10. 特に変化はない 11. その他()

③ 新型コロナウイルス感染拡大への対策として、貴事業所で実施した従業員の労働環境の整備について、お答えください。(該当するすべてに○)

1. テレワークの導入 2. 時差出勤の導入 3. 時短勤務の導入 4. 臨時手当等の支給
 5. 就業規則の見直し 6. 特に整備していない 7. その他()

④ 新型コロナウイルス感染拡大により、貴事業所が従業員の雇用維持等のために活用(申請)した助成金についてお答えください。(該当するすべてに○)

- | | | | |
|-------------|---------------|----------------|-----------|
| 1. 雇用調整助成金 | 2. 働き方改革支援助成金 | 3. 小学校休業等対応助成金 | 4. 持続化給付金 |
| 5. ものづくり補助金 | 6. 活用していない | 7. その他() | |

※ 特別定額給付金等の従業員個人へ給付されるものについては、除いてご回答ください。

設問 8) 賃金改定についてお答えください。

① 令和 2 年 1 月 1 日から令和 2 年 7 月 1 日までの間にどのような賃金改定を実施しましたか。(1つだけに○)

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 上げた | 2. 下げた | 3. 今年は実施しない(凍結) |
| 4. 7月以降引上げる予定 | 5. 7月以降引下げる予定 | 6. 未定 |

※ 1. ~ 3. に○をした事業所は下記の①-1の質問にお答えください。

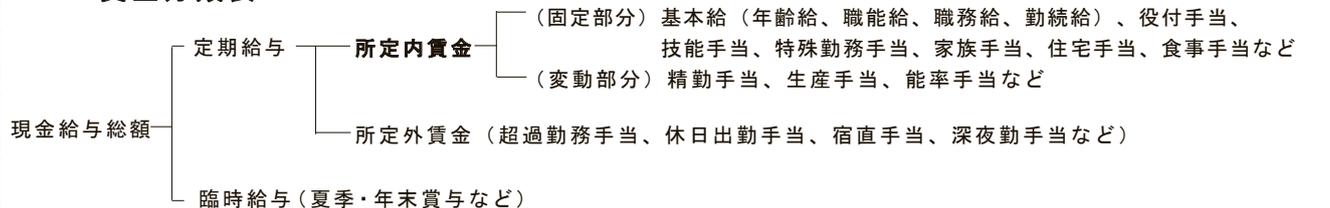
①-1 賃金改定(引上げ・引下げ・凍結)を実施した対象者の総数と従業員 1 人当たり平均の改定前・改定後所定内賃金(通勤手当を除く)及び平均引上げ・引下げ額をご記入ください。ご記入の際は下記の〔注〕をご参照ください。なお、プラス・マイナスの記号は不要です。

| 対象者総数 | 従業員 1 人 当 たり (月 額) | | |
|-------|--------------------|--------------------|-------------------|
| | 改定前の平均所定内賃金 (A) | 改定後の平均所定内賃金 (B) | 平均引上げ・引下げ額 (C) |
| 人 | 円 | 円 | 円 |

〔注〕(1) 「改定前の平均所定内賃金(A)」「改定後の平均所定内賃金(B)」「平均引上げ・引下げ額(C)」の関係は次のとおりです。

- ・「1. 上げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はプラス額になります。
- ・「2. 下げた」事業所は、「平均引上げ・引下げ額(C)」はマイナス額になります。
- ・「3. 今年は実施しない(凍結)」事業所は、(B)-(A)が同額になりますので、「平均引上げ・引下げ額(C)」は「0」になります。
- (2) 対象者総数は、賃金改定対象者で、賃金の改定前、改定後とも在職している者です(1ページ目の設問1の「従業員数」とは必ずしも一致しなくても結構です)。
- (3) パートタイマー、アルバイト、役員、家族、嘱託、病欠者、休職者などは除いてください。
- (4) 臨時給与により賃金改定した場合は、上記賃金に含める必要はありません。
- (5) 「所定内賃金」については、下表を参考にしてください。

賃金分類表



※ ①において 1. または 4. に○をした事業所及び臨時給与を上げた事業所は②、③の質問にお答えください。

② 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の内容についてお答えください。(該当するすべてに○)

- | | | |
|-----------|------------------------|--------------------------|
| 1. 定期昇給 | 2. ベースアップ | 3. 基本給の引上げ(定期昇給制度のない事業所) |
| 4. 諸手当の改定 | 5. 臨時給与(夏季・年末賞与など)の引上げ | |

〔注〕(1) 「定期昇給」とは、あらかじめ定められた企業の制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。また、毎年時期を定めて行っている場合は、能力、業績評価に基づく査定昇給なども含みます。

(2) 「ベースアップ」とは、賃金表の改定により賃金水準を引上げることを行います。

③ 貴事業所では、今年の賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定)の決定の際に、どのような要素を重視しましたか。(該当するすべてに○)

- | | | | | |
|--------------------|-------------|--------------|----------|------------|
| 1. 企業の業績 | 2. 世間相場 | 3. 労働力の確保・定着 | 4. 物価の動向 | 5. 労使関係の安定 |
| 6. 親会社又は関連会社の改定の動向 | 7. 前年度の改定実績 | 8. 賃上げムード | 9. 消費税増税 | |
| 10. 重視した要素はない | 11. その他() | | | |

設問 9) 労働組合の有無についてお答えください。(どちらかに○)

- | | |
|-------|-------|
| 1. ある | 2. ない |
|-------|-------|

◎ お忙しいところご協力ありがとうございました。記入もれがないか再度お確かめのうえ、7月20日までにご返送ください。

MEMO

MEMO

MEMO

MEMO